

国際協力事業団

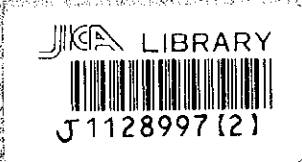
西サモア国

教育省、国立サモア大学

西サモア国

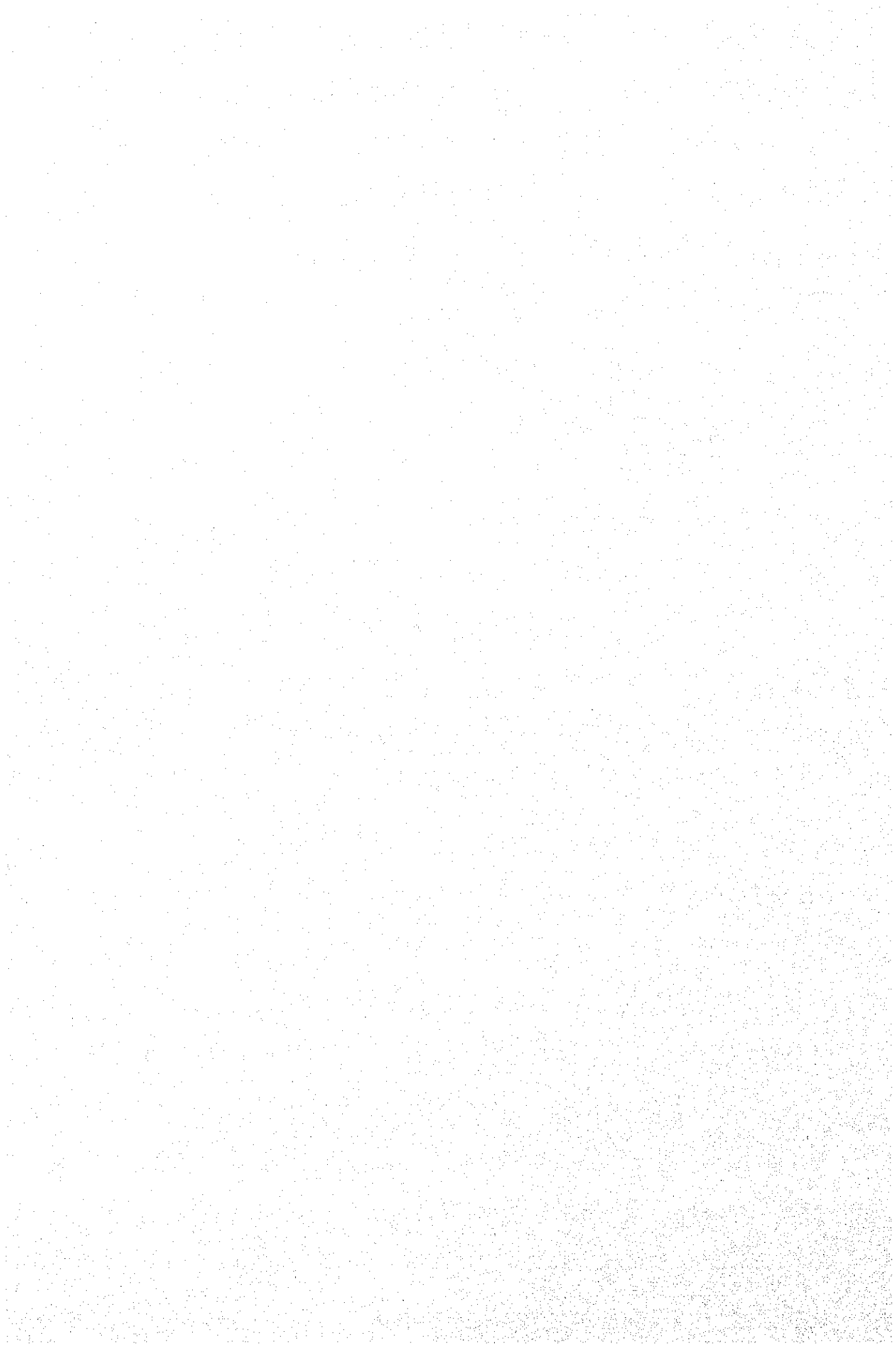
国立大学拡充計画  
基本設計調査報告書

平成7年2月



株式会社 山下設計

無調二
CR(3)
95-005







1128997 [2]

国際協力事業団

西サモア国

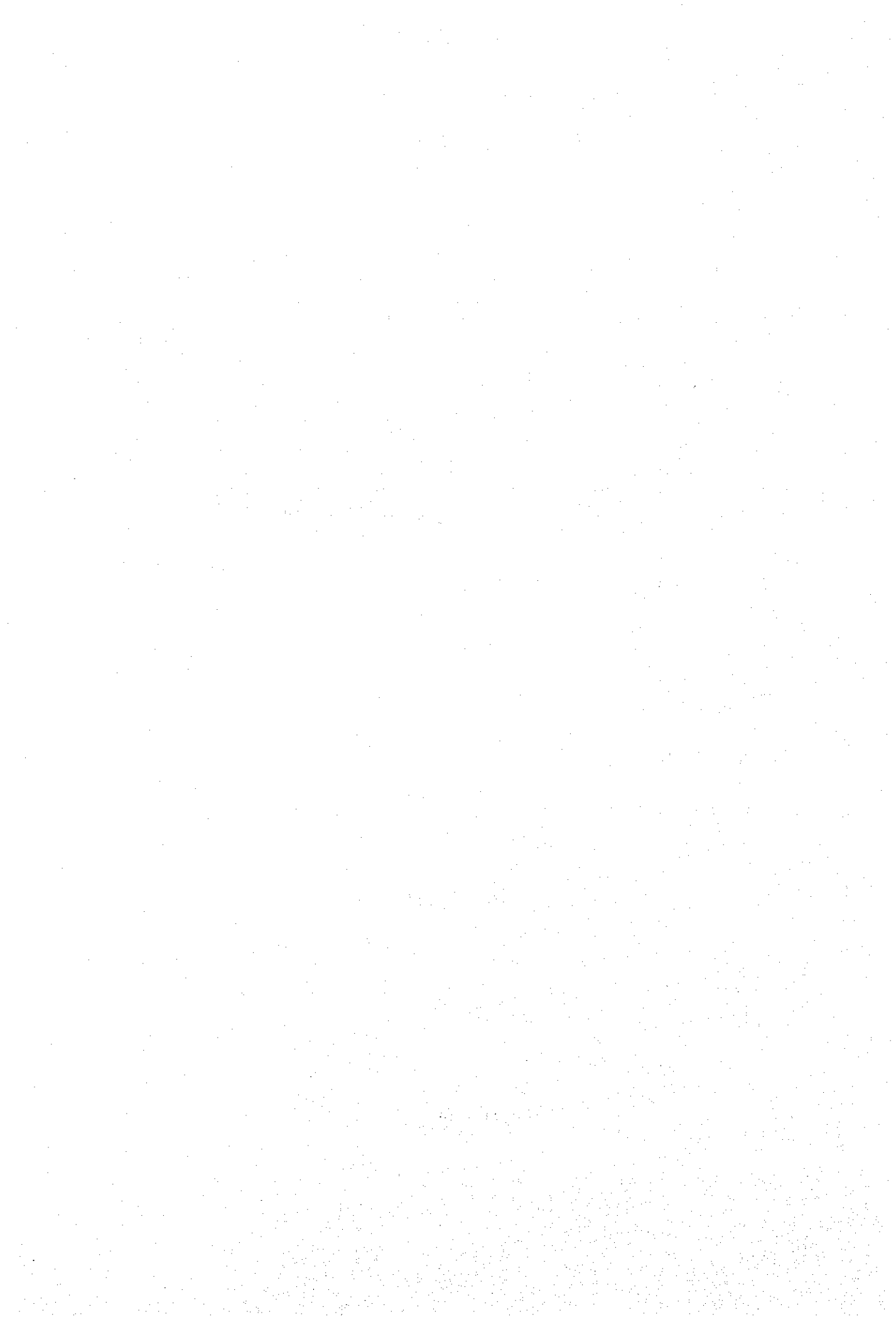
教育省、国立サモア大学

西サモア国

国立大学拡充計画  
基本設計調査報告書

平成7年2月

株式会社 山下設計



## 序 文

日本国政府は、西サモア国政府の要請に基づき、同国の国立大学拡充計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成6年8月16日から9月14日まで、当事業団調達部契約課課長代理の菊地 文夫を団長とし、株式会社山下設計の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、西サモア国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、当事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課の向井 一郎を団長として平成6年11月7日から11月18日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成7年2月

国 際 協 力 事 業 団

総 裁 藤 田 公 郎





## 伝 達 状

国際協力事業団

総裁 藤田 公郎 殿

今般、西サモア国における国立大学拡充計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が平成6年8月8日より平成7年2月27日までの7.0カ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、西サモア国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、御礼を申し上げます。また、西サモア国においては、外務省、教育省及び国立サモア大学関係者、JICA西サモア事務所、在ニュージーランド日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成7年2月

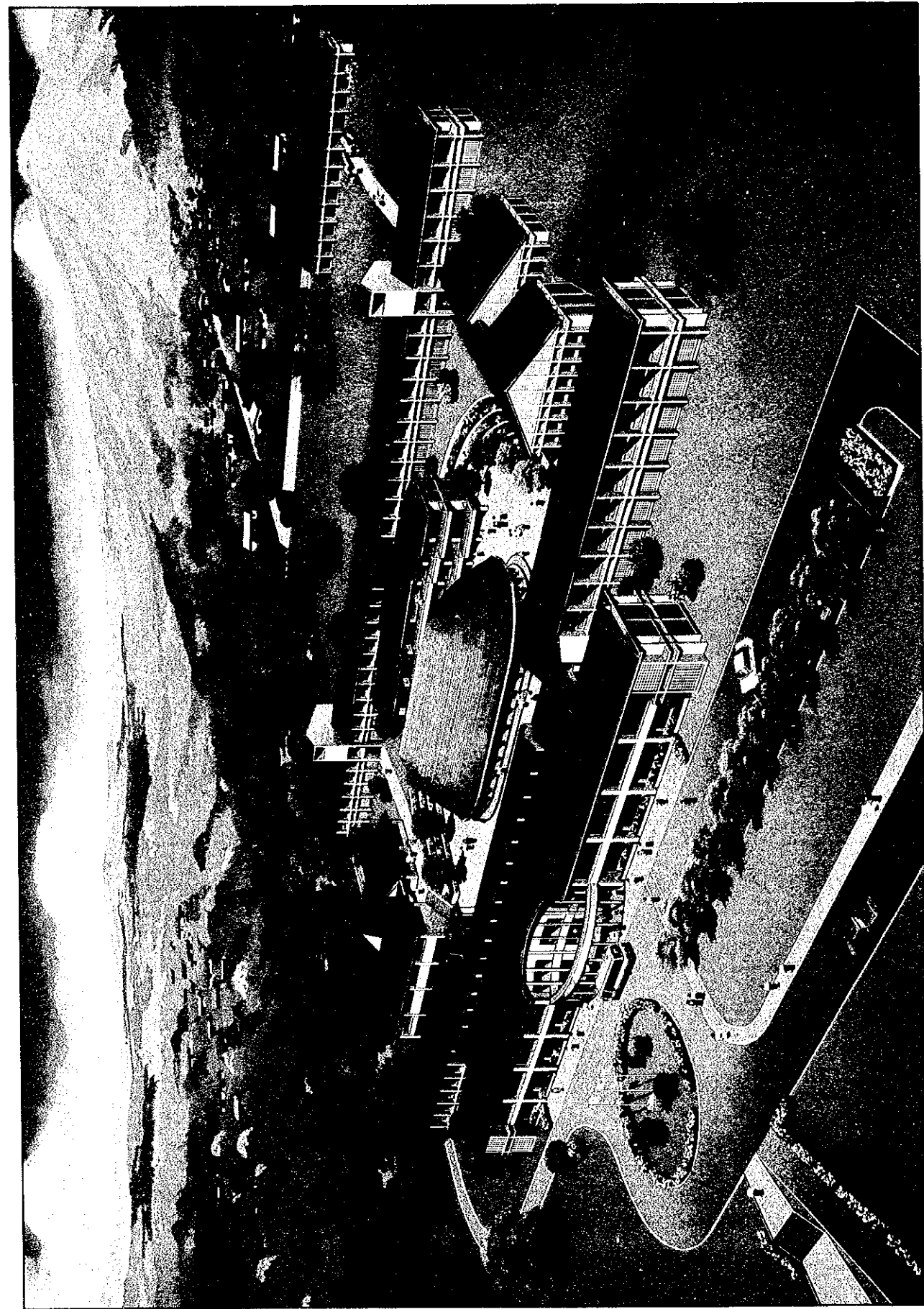
株式会社 山下設計

西サモア国

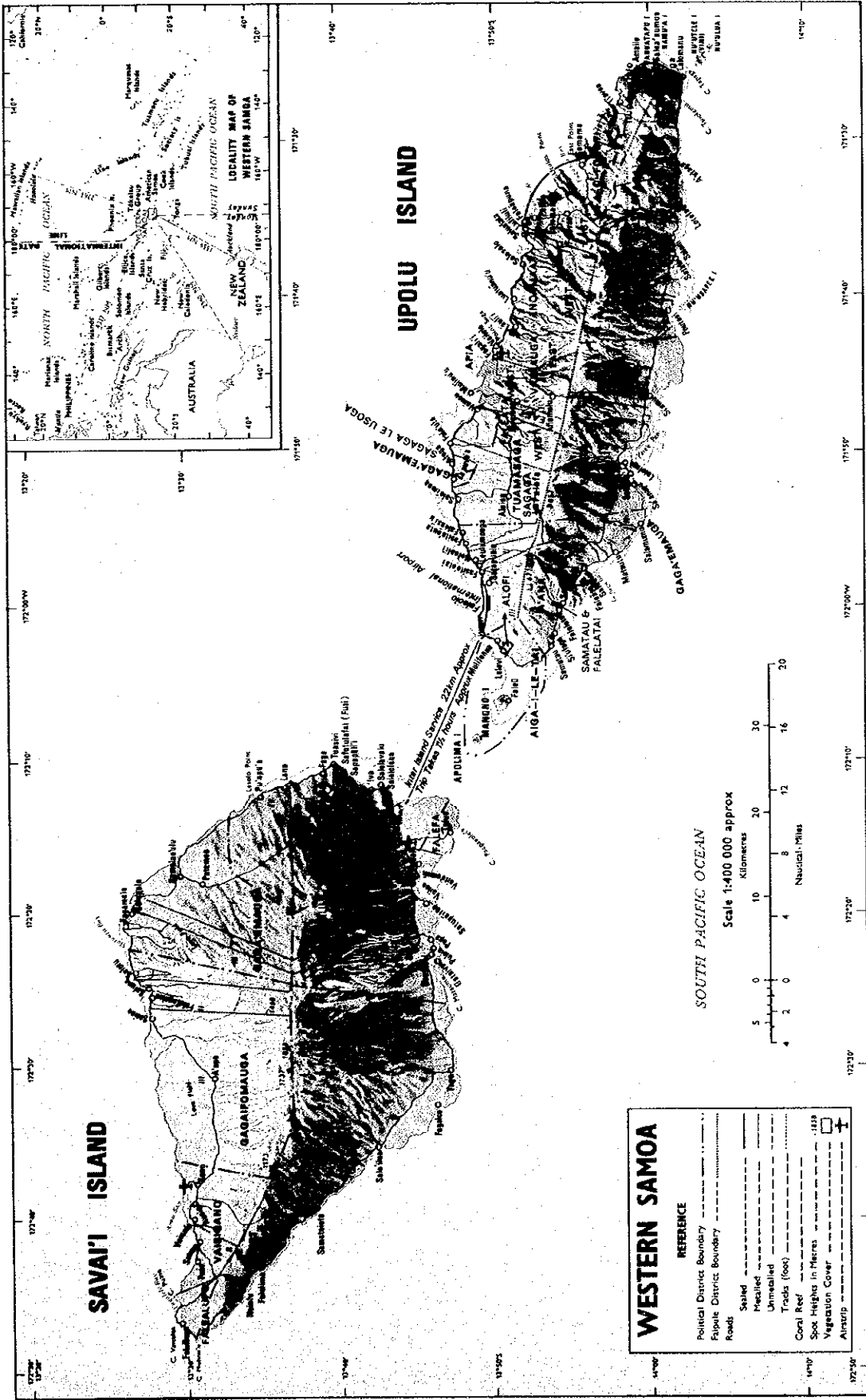
国立大学拡充計画基本設計調査団

業務主任 馬 島 研

完成予想図



西サモア国立大学拡充計画



**WESTERN SAMOA**

**REFERENCE**

- Political District Boundary
- Fajale District Boundary
- Roads
- Scaled
- Unscaled
- Trails (foot)
- Coral Reef
- Spot Heights in Meters
- Vegetation Cover
- Altitude

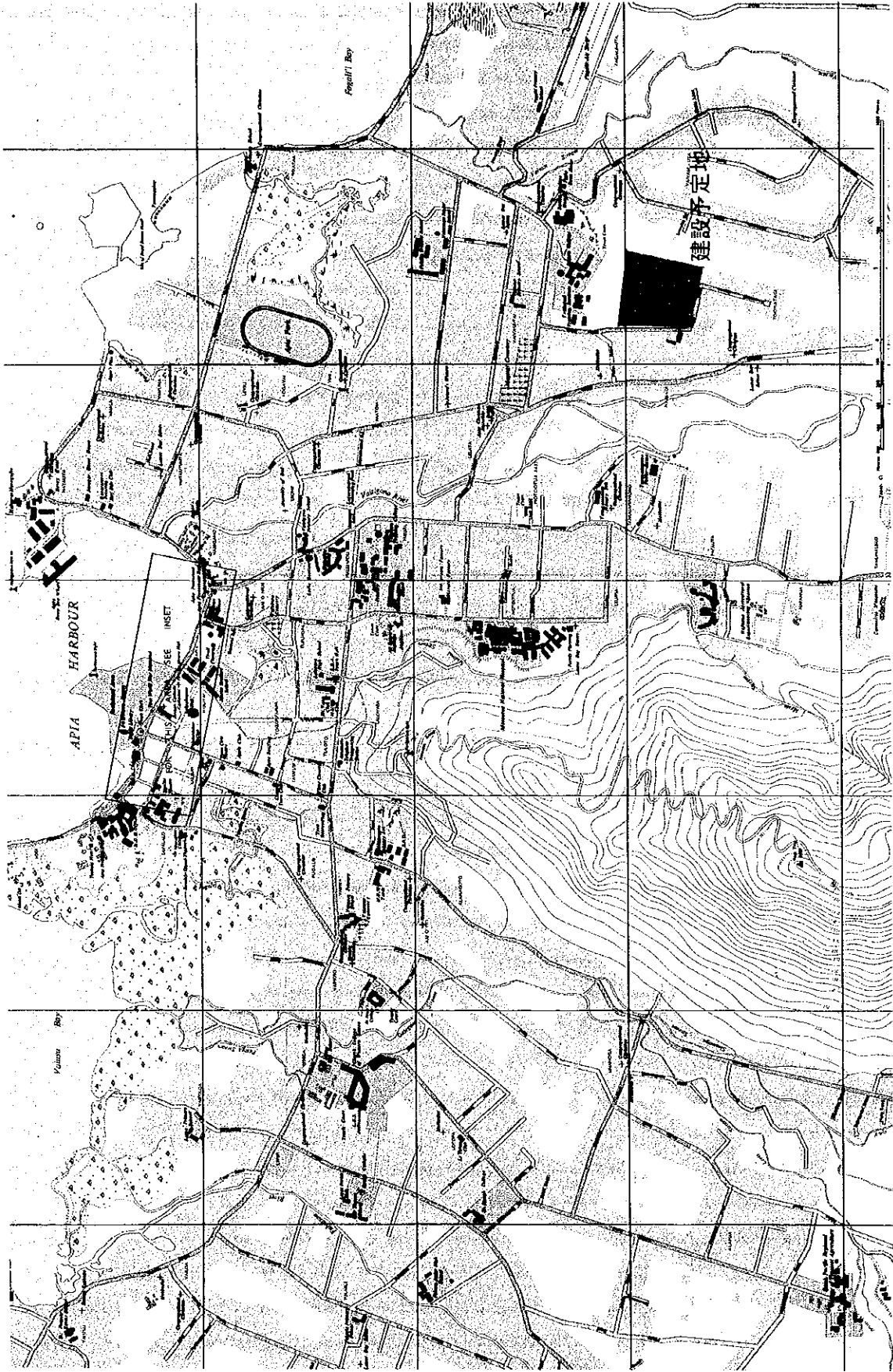
**SOUTH PACIFIC OCEAN**

Scale 1:400 000 approx

0 5 10 20 30  
Kilometers

0 2 4 8 12 16 20  
Nautical Miles

建設予定地所在地 (アピヤ市所在地)



建設予定地所在地 (ヴァイヴァセキヤンパス所在地)



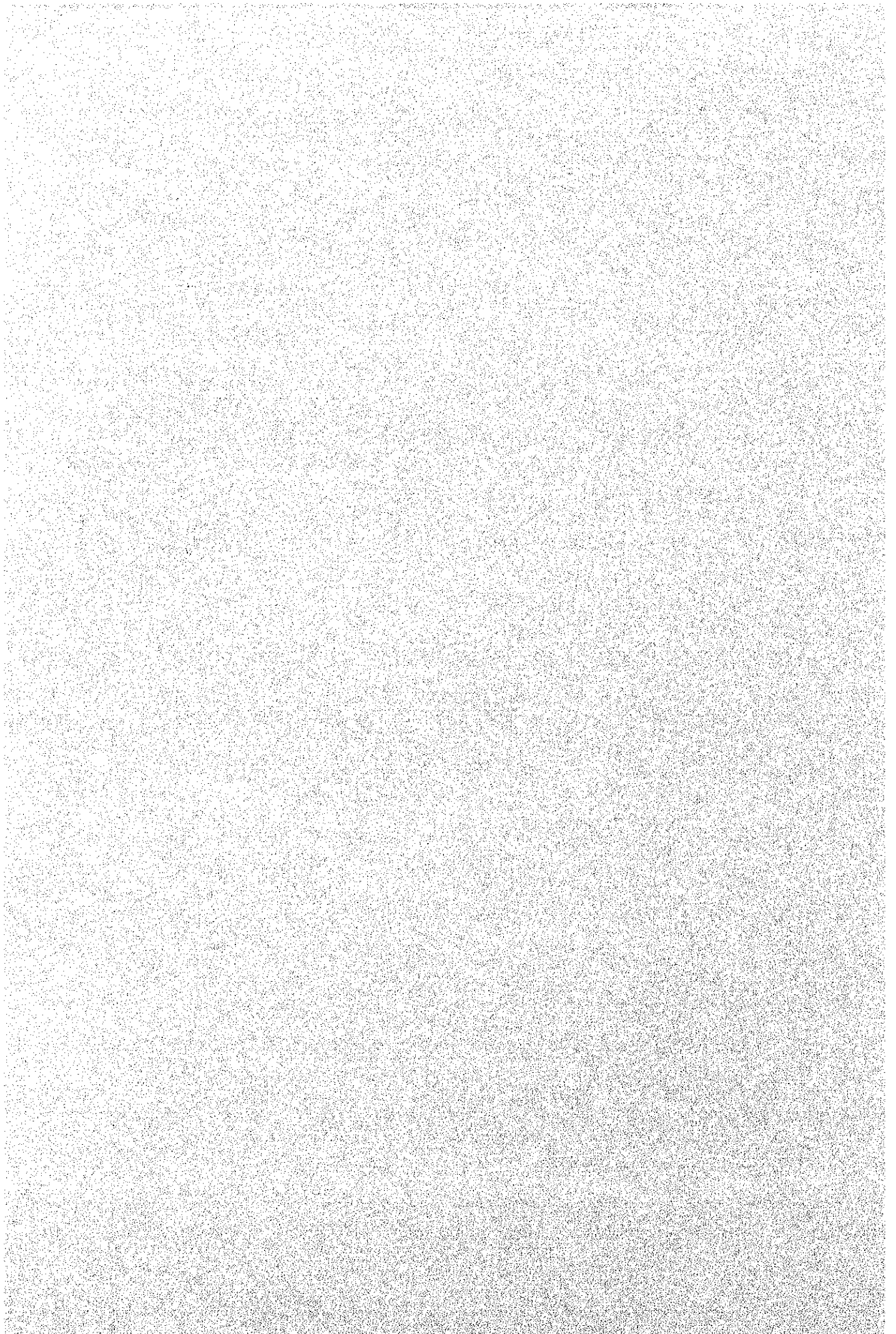
建設予定地現況



建設予定地現況



## 要 約





## 要 約

西サモア国は、南太平洋にあってハワイ、イースター諸島、サモアを結ぶポリネシア文化圏の一角を占める島嶼国である。その国土は、首都アピア市があるウボル島とサバイイ島からなっているが、同じサモア語を話す米国領サモアとは分離している。約100万人強の人口をかかえる米国ハワイ州を除いたポリネシア文化圏の人口は約60万人で西サモア国はこの約28%に相当する人口約17万人を擁しており、約90%がポリネシア系サモア人である。

同国の経済はココナッツ、ココア、タロといった農林産品に依存しているが、国際価格の下落や災害により打撃を受け易い不安定な経済基盤であり、第2次及び第3次産業の振興が必要となっている。国家開発計画においても1980年以降経済的自立、国民参加による開発を掲げて、経済・社会の発展に努めてきた結果、今日では企業や政府機関の人材需要が増大しつつある。しかし一方では人材教育制度の不備や学識者、技術者の海外流出などにより、必要な人材の供給ができず、国家開発に支障をきたしている。

このため、7次国家開発計画(1992~94)では人的資源の開発を重点分野の一つとし、その具体的開発目標として、高等教育の整備、初等・中等の教員養成、職業訓練の強化拡充、中でも国立大学の組織・施設の整備を国家政策の最優先課題として位置付けた。

西サモア国は第2次世界大戦後の1962年にオセアニア島嶼国の中で一早く独立を獲得して以来、今日に至るまで教育の普及に力を入れてきており、教育省の経常支出が政府経常支出の16.2%(1993/94)と極めて高い割合を占めていることから、厳しい財政の中で西サモア政府の教育に重点を置く姿勢が伺われる。

1984年には、サモア語とサモアの伝統文化の回復と発展のために、独立以来の夢であったサモア人によるサモア人のための高等教育機関として国立サモア大学が創設された。しかし、開校10年を経過してもいっこうに開発が進まず、大学の運営は低迷し、大学設立の目的となっている政府及び企業への人材の供給、ならびにポリネシア文化に係る国際的な協力関係の樹立の達成に遠く及んでいないのが現状である。

そこで、西サモア政府は、国立大学開発計画のマスタープラン作りに係る支援をニュージーランド及びオーストラリア政府に依頼し、国立サモア大学開発20ヶ年計画(~2015年)が策定され

た。同国政府は同大学開発計画に基づき、西サモア教員養成校を教育学部に改組した上で現在マリファ地区にある大学機能をヴァイヴァセに移転して整備・拡充する計画を立案し、施設面の拡充に関し日本国政府に無償資金協力の要請を行った。これに応え、日本国政府は本件調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成6年8月に基本設計調査団を現地に派遣した。調査団は大学開発計画マスタープランに基づくサモア国側の要請内容を踏まえ、サモア国政府側との協議、既存施設・機材及び建設予定地に関する調査・補足資料の収集等を行い、この後の国内解析及び平成6年11月に実施したドラフト報告書の現地説明を経て、本基本設計調査報告書を取りまとめた。

調査の結果、要請された施設の内、先方優先順位の1. 図書資料センター、2. サモア学研究センター、3. 教育学部、4. 人文、コンピュータ、一般科学部門、5. 管理部門、6. 講義室部門、7. ファレ(サモア伝統集会場)、10. 学生厚生施設(食堂等)及び13. 汚水処理施設、雨水利用施設等の必要性の高い屋外施設を計画対象とし、8. 職員住宅、9. 学生宿舎、10. その他の学生厚生施設、11. 体育施設、12. 営繕施設、13. その他の屋外施設については必要性は高いが優先度合いに関して下位であり、将来サモア側で準備していくことも可能であるため、本計画対象外とした。

この上で、本計画に必要な施設ならびに機材の基本設計計画案を策定した。その内容は以下のとおりである。

計画敷地	:	西サモア国アピア市ヴァイヴァセ新キャンパス
計画敷地面積	:	約 76,700 m <sup>2</sup>
計画施設延床面積	:	約 9,200 m <sup>2</sup>
構造	:	鉄筋コンクリート造 2階建

施設・機材内容

部門	主要施設	主要機材
図書・リソースセンター棟	閲覧室	閲覧机、椅子
	書架スペース	書架
	リソースセンター	ビデオ・スライド制作システム、パソコン、プリンター
管理・実験実習棟	管理事務室	机、椅子
	教職員室	机、椅子
	LL教室	LLシステム(20人用)
	物理実験室・準備室	実験台、椅子
	化学実験室・準備室	実験台、椅子、ドラフトチャンパー
	生物実験室・準備室	実験台、椅子
	コンピュータ実習室・準備室	パソコン、プリンター、モニター、実習机、椅子
ファレ	ファレ	椅子
講義室棟	大講義室(200人用)	ビデオ映写機、拡声システム
	中講義室(100人用)	ビデオ映写機、拡声システム
	講義室(20人、30人用)	講義机、椅子
	科学実験室・準備室	講義机、椅子
	美術実習室・準備室	実験台、ドラフトチャンパー
	音楽実習室・準備室	ドラフター、美術用机
	金工実習室・準備室	机、椅子
	木工実習室・準備室	実習台、旋盤、電気のつぼ炉、鋸盤、ボール盤、金工具
	調理実習室・準備室	実習台、木工具
	被服実習室・準備室	実習台、人台、電動ミシン、アイロン
学生福利厚生施設	食堂	
	厨房	テーブル、椅子
屋外施設	汚水処理施設、雨水利用施設	

本施設を日本国政府による無償資金協力で実施する場合、施設の規模及び現地建設事情から判断して、本計画実施期間は実施設計及び工事発注に4ヶ月、また工事期間は17ヶ月必要であるから、合わせて21ヶ月となるため、2年度に渡っての実施が妥当である。

また、本計画に必要な事業費は総額1,760百万円(日本国政府負担分約1,722百万円、西サモア国政府負担分約38百万円)と見込まれる。

本計画の西サモア国側実施機関は国立サモア大学ならびに教育省であり、本計画完成後は既存の国立大学、及び近く国立大学教育学部と改組される予定の西サモア教員養成校の機能を全面的に新施設へ移転し、文学部、商学部、理学部、看護学部、教育学部の5学部と大学進学予科の体制となる。

国立サモア大学は併合予定の西サモア教員養成校を加えると、1994年11月現在で合計84名の教職員で教育を行っているが、本計画面象年の2000年には、現在の学生数731名を950名に拡大し、英文学・実務英語学士/ディプロマ、数学学士/サーティフィケート等の課程/講座の開設を行うため、大学全体で19名の教職員の増員が必要となる。これら人件費を含む計画施設・機材の年間維持管理費は計画目標年で3,201,810タラと試算されるが、1993/94年度の大学予算の延び及び政府の財政規模から、準備可能な範囲内にあると考えられる。

施設・機材の計画に当たっては現地、または域内第3国調達可能な資材を優先して使用するとともに、自然採光通風を可能なかぎり取り入れる等光熱費をはじめとした維持管理費の節減を図るほか、教育機材も必要最小限の設計にとどめ大学運営費の不必要な増大を招かないような計画規模としている。このように、本計画施設の完成後の運営体制、予算措置、維持管理面に特に問題ないと判断される。

本計画が実施された場合、現在必要でありながら施設・機材が無いため支障を来している自然科学系実験実習室、図書館の新設及びその他不満足な現状施設・機材を整備することにより次のような効果・改善が期待される。

- 1) 現在の教員養成校を含んだ就学生総数約730名レベルから950名へと約30%増の学生を受け入れることが可能となる。
- 2) 教職員室、準備室等の整備により、教職員を19名増やし、新規課程、講座の開設及び現在実施されている講座の改善が可能となる。
- 3) 自然科学系実験実習室の新設、コンピュータ実習室の拡大により、看護学部を含む自然科学系講座の改善が可能となる。
- 4) 教育学部施設・機材の整備により、教員教育の質的向上、現職訓練の拡大が可能となる。

以上の改善により、国立サモア大学に求められている人材の供給、サモア語及び文化の回復・発展を可能にし、将来はサモア国政府のシンクタンクとして役割も期待される上、本計画が西サモア国における教育・人造りに寄与するものであることから、本計画が我が国の無償資金協力で実施することに十分な妥当性があると判断される。

なお、教育省並びに国立サモア大学が、本大学に対する西暦2000年に向けての高等教育需要増大に対応すべく必要な要員を雇用し、大学運用費の確保に努めて、本計画の実施効果を将来に亘り高めていくことが重要である。



# 西サモア国国立大学拡充計画

## 基本設計調査報告書

### 目 次

序文

伝達状

完成予想図

建設予定地所在地

建設予定地

要約

目次

<b>第1章</b>	<b>要請の背景</b> .....	1
1-1	要請の経緯 .....	1
1-2	要請の概要・主要コンポーネント .....	2
<b>第2章</b>	<b>調査の概要</b> .....	4
<b>第3章</b>	<b>計画の背景</b> .....	5
3-1	<b>社会・経済の概要</b> .....	5
3-1-1	西サモア社会の概況 .....	5
3-1-2	社会と教育 .....	5
3-1-3	西サモア経済の概況 .....	6
3-1-4	経済と教育 .....	7
3-2	<b>教育事情</b> .....	8
3-2-1	西サモア国における教育の歴史 .....	8
3-2-2	教育行政 .....	11
3-2-3	西サモア国の教育制度 .....	16
3-2-4	第一次教育の現況 .....	17
3-2-5	第二次教育の現況 .....	19
3-2-6	第三次教育の現況 .....	21
3-3	<b>関連計画の概要</b> .....	31
3-3-1	第7次国家開発計画 .....	31
3-3-2	国立サモア大学開発計画 .....	31
3-4	<b>国立サモア大学の概況</b> .....	34
3-4-1	大学設立への経緯 .....	34
3-4-2	国立サモア大学法 .....	34

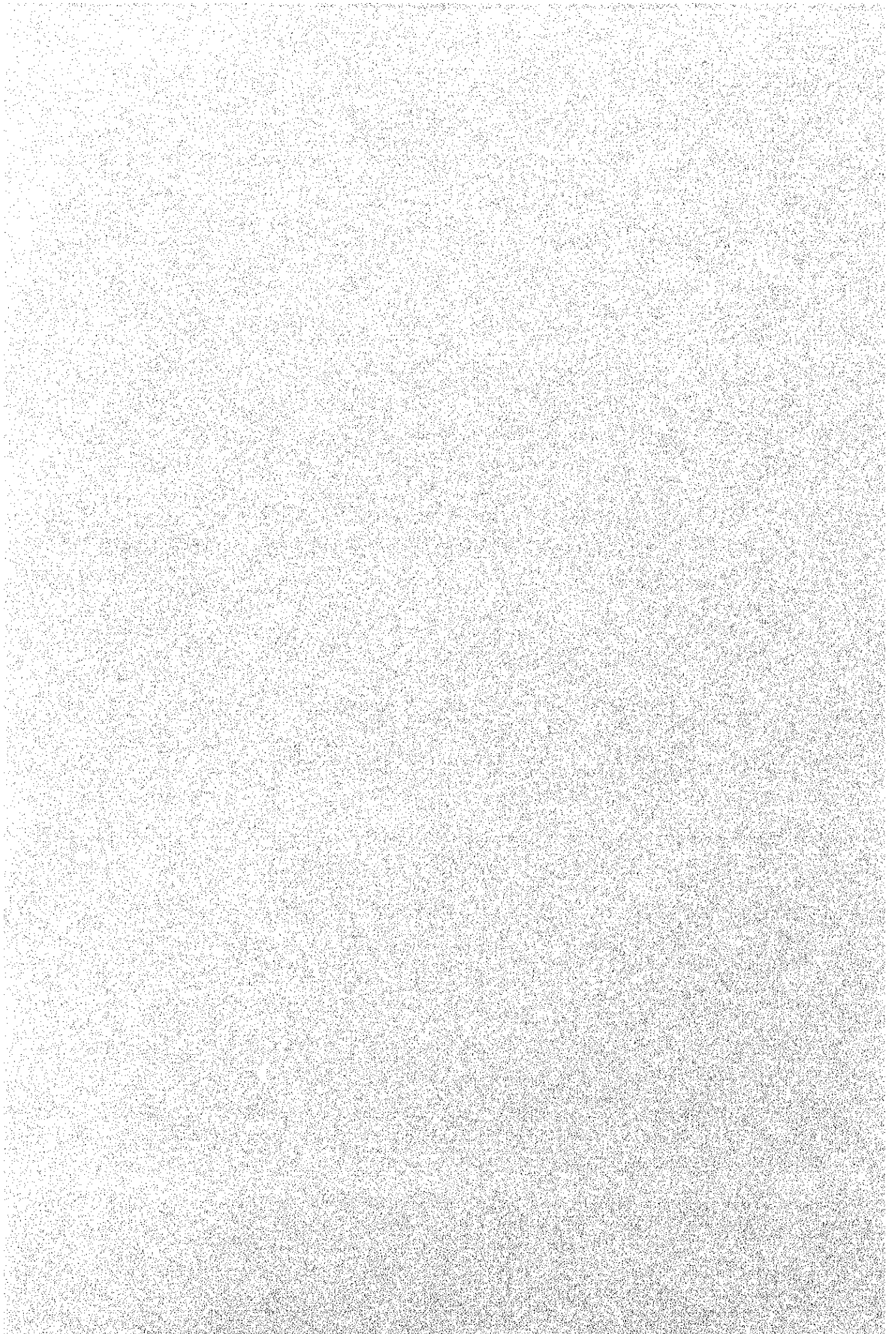
3-4-3	国立サモア大学創設の目的と役割	35
3-4-4	組織と要員	36
3-4-5	運営予算	38
3-4-6	教育実績	38
3-4-7	施設・機材の現況	42
<b>第4章</b>	<b>計画の内容</b>	<b>44</b>
4-1	計画の目的	44
4-2	要請内容の検討	44
4-2-1	計画の妥当性・必要性の検討	44
4-2-2	実施運営計画の検討	49
4-2-3	類似計画及び他の援助計画との関係・重複の検討	50
4-2-4	要請施設・機材の内容検討	51
4-2-5	技術協力の必要性検討	58
4-2-6	協力実施の基本方針	58
4-3	計画の概要	59
4-3-1	実施機関及び運営体制	59
4-3-2	活動計画	61
4-3-3	計画地の位置及び状況	62
4-3-4	維持管理計画	66
<b>第5章</b>	<b>基本設計</b>	<b>72</b>
5-1	設計方針	72
5-2	設計条件の検討	75
5-2-1	施設構成	75
5-2-2	施設規模の検討	76
5-3	基本計画	81
5-3-1	敷地・施設配置計画	81
5-3-2	建築計画	82
5-3-3	構造計画	83
5-3-4	設備計画	85
5-3-5	材料・構法計画	91
5-3-6	機材計画	93
5-3-7	基本設計図	96



5-4	<b>施工計画</b>	103
5-4-1	<b>施工方針</b>	103
5-4-2	<b>建設事情及び施工上の留意点</b>	103
5-4-3	<b>施工監理計画</b>	106
5-4-4	<b>資機材調達計画</b>	108
5-4-5	<b>実施工程</b>	110
5-4-6	<b>概算事業費</b>	111
<b>第6章</b>	<b>事業の効果と結論</b>	113
6-1	<b>裨益効果</b>	113
6-2	<b>妥当性に係る実証・検証</b>	114
6-3	<b>提言</b>	116
<b>付属資料</b>		
1.	調査団の構成	
2.	調査日程	
3.	面談者リスト	
4.	協議議事録	
5.	西サモア国の社会・経済事情	
6.	建設予定地地盤調査データ	
7.	既存施設利用状況(タイムテーブル)	
8.	計画実施時開講予定コース	
9.	現有機材リスト	
10.	計画対象機材リスト	
11.	計画対象外とした機材リスト	



## 第1章 要請の背景



## 第1章 要請の背景

### 1-1 要請の経緯

西サモア国においては独立以前から伝統的な共同体組織により地方の村落レベルでの教育が普及しており、1800年代にサモア語の識字率はほぼ100%であったとのミッション関係者の報告がある。1962年の独立を契機に、村落学校が村毎に建設され、初等教育は拡大・強化されていき、現在では初等教育就学率は91%と極めて高く国民の識字率も98%に達している。

しかし、中等以上の教育、特に高等教育は大きく立ち遅れている。1984年には独立以来の夢であったサモア人によるサモア人のための高等教育機関として、国立サモア大学が創設され、第7次国家開発計画(1992~94)では人的資源の開発を重点分野の一つとしてとらえ、その具体的開発目標として、高等教育の整備、初等・中等教育の教員養成、職業訓練の強化拡充、中でも大学の組織・施設の整備を国家政策の最優先課題として位置付けた。

しかし、国立サモア大学の開発はいつこうに進まず、大学進学の前準備課程である大学進学予科と会計学のディプロマ及び商学のサーティフィケートのいずれも1年の課程が主力で、学士課程の開発は停滞しており、国内の人材育成の要望に充分にできていなかった。そこで、西サモア政府は、国立大学開発計画のマスタープラン作りをニュージーランド及びオーストラリア政府に依頼し、国立サモア大学開発20ヶ年計画(~2015年)が策定された。同国政府は同大学開発計画の実施を決定し、現在マリファ地区にある大学機能をヴァイヴァセに移転して整備・拡充する計画を立案し、施設面の拡充に関し日本国政府に無償資金協力の要請を行った。これに答え、日本国政府は本件調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成6年8月に基本設計調査団を現地に派遣した。

## 1-2 要請の概要・主要コンポーネント

西サモア国側から提出された要請書及び基本設計調査団の現地調査結果を踏まえた無償資金協力に関する要請の内容は概略以下のとおりであった。

### (1) 計画の目的

国立サモア大学開発計画を実施する上で必要な施設及び教育機材を供給することにより、西サモア国における人材育成と社会及び経済開発に貢献することを目的とする。

### (2) 計画敷地

敷地位置           アピア市ヴァイヴァセ

敷地面積           約 76,700 m<sup>2</sup>

### (3) 実施機関

国立サモア大学並びに教育省

### (4) 要請内容

#### 1) 施設

1. 図書資料センター
2. サモア学研究センター
3. 教育学部
4. 人文、コンピューター、一般科学部門
5. 管理部門
6. 講義室部門
7. ファレ(サモア伝統集会場)
8. 職員住宅
9. 学生宿舎
10. 学生厚生施設
11. 体育施設

12. 営繕施設

13. 屋外施設

2) 教育機材

1. 一般実験機材

2. LL機材

3. コンピューター教育機材

4. 視聴覚機材

5. 家具

## 第2章 調査の概要



## 第2章 調査の概要

西サモア国政府は、同国の高等教育の整備・強化を目的として、国立サモア大学及び西サモア教員養成校を新キャンパスに移転統合する国立大学開発計画を、ニュージーランド及びオーストラリア政府の協力の下に策定し、その施設整備に関し、日本国政府に無償資金協力を要請した。

上記要請に応え、日本国政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は、同事業団調達部契約課課長代理 菊地文夫を団長とする基本設計調査団を、平成6年8月16日から同年9月14日まで現地に派遣した。調査団は要請内容の確認、計画実施の背景などの調査・協議を行い、本案件に関する無償資金協力実施の可能性に関して下記の調査を実施した。

1. 計画の背景及び妥当性の検討
2. 高等教育分野の現状調査
3. 国立サモア大学及び教員養成校の現状調査
4. 国立サモア大学開発計画の検証
5. 国立サモア大学及び教員養成校の活動内容・活動計画に関する協議
6. 要請施設・機材の必要性検討
7. 建設予定地調査
8. 建設事情・機材保守管理体制調査

調査団は帰国後、現地調査結果を解析し、本計画の基本設計調査報告書(草案)にまとめ、平成6年11月7日より11月18日までの間、国際協力事業団無償資金協力調査部基本設計調査第二課 向井 一郎を団長として同報告書案を説明し、その内容につき西サモア側と協議を行い、双方合意するに至った。

本報告書は以上の調査結果を取りまとめたものである。なお、調査団の団員構成、現地調査日程、主要面会者リスト及び協議議事録の写しを巻末に添付した。

### 第3章 計画の背景

## 第3章 計画の背景

### 3-1 社会・経済の概要

#### 3-1-1 西サモア社会の概況

オセアニアの国々における先住民と移住民との対立や植民地文化に圧倒される伝統文化の無力化の中で西サモアは、植民地時代を通して現在に至るまで均質的な民族社会が維持されており、伝統的なマタイ(アイガの長)←→アイガ(親族集団)の組織による社会・政治制度が国家を構成する骨組みとなっている。1962年に独立を成し遂げ、憲法が施行されて、近代国家形成へ向けての中央集権化への動きがあったが、サモア市民は強制力の弱い政府を望み村落を基盤とする協議による政府システムを継続してきている。

政体は憲法に定められた立憲君主制であり、最高位のマタイであるマリエトワ・タヌマフィリ2世が終身国家元首である。

国家元首は議会により選ばれた議員を首相に任命する。首相は組閣の権限を持つ。議会は一院制で、国会議員は選挙により選ばれるが、1988年に行われた総選挙ではアイガを代表するマタイのみが選挙権・被選挙権を持っていた。ただし、サモアに帰化した非サモア系市民に対しては別枠で議席が設けられ、この部分については、登録された有資格者による普通選挙が行われた。

マタイはアイガでの会議(fono)で協議の上選ばれるが、そこでは普通選挙権の概念が導入されている。村ではマタイの複数合議制とその合意のもとにサモアの伝統的な政策や意志決定が行われてきた。これらは、個人の権利の直接的表現ではなく共同社会アイガとしての主張が伝統的指導者であるマタイに一括して託されていくもので、間接的民主主義ともいえる制度である。しかし、このような伝統的社会にも変革の動きが高まり、1990年10月には国民投票により21才以上の国民に選挙権が与えられ、1991年4月には最初の普通選挙が実施された。

#### 3-1-2 社会と教育

サモアの教育は伝統的なアイガまたはその集合体である小規模共同体の中の教育の場(Faleula of Fatu'aiupu)で行われ、教師は一族の長老や年長者であったから、言語、文化の維持については何の問題もなかった。しかし、1830年代に来島したミッシヨンの関係者によりヨーロッパ式

の教育が紹介され、国際社会への参加が避けられなくなると、それまで実用的でなかった、読み書き算術のみならず、国際的情報、知識、技術の会得が必要とされるようになり、ロンドン伝道協会(LMS: the London Missionary Society)が主となって初等教育から中等教育レベルまでの当時としてはよく整備された総合的な教育システムを発足させた。サモア人はすぐに新しく導入された読み書き算術になじんでいき、1900年当時のLMSの報告には、サモア人のサモア語を読み書きできる率は100%に近く、特筆すべきことであるとしている。

一方で、伝統的な教育の場と宗教は共に急速に消滅していった。

### 3-1-3 西サモア経済の概況

第一次産業分野は西サモア経済の中心でGDPの45%(1993)を占めており、中でも農林産品への依存度が大きい。主要農産品はココナッツ、ココア、タロであるが、農家のほとんどは自給または国内消費向けの生産で換金作物としての生産の大部分は、政府経営のWESTEC(Western Samoa Trust Estates Corporation)によっており、民間では数社の小規模なプランテーションが生産しているにすぎない。

WESTECの所有する農地は約12,000haでサモア国の農地のおよそ20%に相当し、コブラ、ココア、タロ、バナナ等の作物の他、家畜を生産している。

林業は、将来性のある部門とみなされており、生産に利用できる林地は102,400haと推定され、チーク等の高価値な木の植林も始められている。

水産業は、小規模で水揚量は1989年で3,500トンに過ぎないが、大量の食品輸入を減らすために漁業の振興が有効であると考えられている。

第二次産業分野は未発達であり、主な産品はココナッツクリーム、ココナッツオイル、清涼飲料水、ビール、タバコとなっている。

建設業は産業活動が拡大傾向にあることに加えて、サイクロンの被害からの復興工事が重なり活気がある。

観光産業は、アピヤ市内に2件の国際級ホテルがあるが、西サモアへ至る空路、及び国内の観光向け社会基盤が十分でないため、当面の拡大はあまり期待できない。

国際貿易は従来から輸出は農産品(ココナッツオイル、タロ、ココナッツクリーム、ココア、コブラ、バナナ)とビール、タバコ、木材が主なものであり、一方、食料品を含むほとんどすべて

の生活必需製品が輸入されている。1992年の実績は輸出14.8百万タラ(FOB)に対し、輸入は278.4百万タラ(CIF)である。

#### 3-1-4 経済と教育

輸入の削減と輸出の振興が西サモア政府の課題である。貿易の収支が大巾な赤字となるのは、西サモアばかりでなく資源のない発展途上国に共通なものである。先進国の経済システムを十分な用意もなく受け入れれば国内の伝統的自給自足経済は破壊される一方、生活消費材への欲望の高まりにより、輸入は増しつづけることになる。海外移住者から親族への送金も有効に投資されないかぎり、消費の増大を助長することになる。1800年代の終わり頃から始められたココナッツとココアのプランテーションによる収入がサモア経済を支えてきたが、国際商品の価格の下落、干ばつやサイクロンによる被害により大きな打撃を受け、経済収支を悪化させている。

こうした中で、政府は農業の効率化を基礎に軽工業、流通・サービス、観光等の振興に力を入れており、これらに必要な人材の育成が急務となっている。

現在、サモア国で特に要員雇用数の大きな企業は、自動車部品製造工場、木材製材・合板工場、ビール工場の3工場である。この中で、自動車部品工場は日系のYazaki、Australiaにより設立されたもので1991年8月に稼働して以来、最大の工業製品輸出企業となり、同社製品の輸出はサモア国の輸出総額のかなりの部分を占めていいると推測される。同社による雇用の内訳は、工員約1,200名、技術者及び事務管理職約200名であるが、技術者及び事務、管理職は、外国人または海外で教育を受けたサモア人である。外国資本による工場の設立は、税金の優遇処置、政治の安定、安価な労働力といった利点を踏まえたものであるが、労働力の質が成功の『カギ』であり、『質』の確保は教育の量的拡大、質的向上によりもたらせられることから、サモア政府は教育に力を入れている。

総労働力は現在55,967人(1991年)である。そのほとんどが農業、林業、水産業といった第一次産業に従事しているが、農業労働力の中には潜在的失業者も多く、産業構造の変化による労働力人口の移動に伴い、再教育の場も必要となる。また、1991年の人口調査結果報告書によれば15才以上の就労人口は1996年には67,756人に、2001年には79,255人になると推定されており、教育面からの対策が緊急な課題となっている。

## 3-2 教育事情

### 3-2-1 西サモア国における教育の歴史

#### (1) 独立前の教育

1830年代にミッションによって西欧の教育が初めてサモアに導入されたが、西サモア国での教育制度は、1914年以降にニュージーランド政府の施策により方向づけられた。1920年にニュージーランド教育省がサモアの教育の現状につき初めての公式調査を行い、バードレポートがまとめられた。同報告書は、サモアにおける教育システムにはサモア人としての社会環境を維持するためにサモア語が導入されるべきだとしている。この報告内容は、ニュージーランドのマオリ人教育やフィリピンでの教育が英語で行われていた時代に、当時ニュージーランドにサモアで英語教育を行うための教員と資金の余力がなかったとの理由(調査を実施した退職ニュージーランド現地人学校検査官W. W. Bird氏の見解)があったとしても、見識あるものと評価される。

こうして、ニュージーランド政府は、サモアにおける公共教育の整備とサモア語を国語とする方針をかためた。このニュージーランドのサモア文化を尊重する姿勢と、従来から教育を行っていたミッションがサモア文化に対し強権的でなかったこと、及びサモアの現地教育は中央集権的でなく、村落共同体により支えられていったといった条件から外部勢力の支配下にあっても、サモアの文化を継続していくことができた。

すなわち、一部の統治政府運営の学校及びミッション校を除いた小学校は村によって費用を賄われていたし、教会に所属する小学校でもそこで働く教師の給料が安かったため、村は不足分を補い、教師は村の牧師またはマタイの地位を得ていた。統治教育当局は教育要綱、教員現職訓練、少額の教員給与の支払を行っていた。

1939年に、教員養成校がマリファに開設され1948年には学校放送が開始されて教育に大きな貢献となったが、それまでのミッション校主流の教育から統治政府による教育実施へと変わる中でサモア語による授業から英語使用へと変わっていった。これは、英語による教育によって、学力の向上を意図するものであったが、当時ほとんどの教員が英語を十分に話せなかったこともあって教育の現場では混乱が生じた。

このような状況下にはやがてサモア文化の回復の市民運動が芽吹き、多くの市民が伝統的資料の収集、分析、翻訳といった仕事に参加し、これが国立サモア大学設立の最初の動きとなった。

1950年代後半からニュージーランドの(Intermediate school)制度、英語と算数の2教科による地区学校(G6)卒業試験が導入された。

## (2) 独立後の教育

1962年の独立後も、両国間の協力計画に基づき教育省長官を始め、各学校の校長や主なポストは、ニュージーランド人であったため、その人件費が教育省の支払う給与の40%弱にもおぼり、大きな財政的負担であった。

1968年になると教育省長官にサモア人が就任し、ニュージーランドの教育省との協力計画は中止され、第2次開発5ヶ年計画(1970~1974)期間中に以下のような対策が実施された。

- ① 教員養成校を3年教育に延長
- ② 各村々に小学校(G1、G2、G3、G4、G5、G6)を1970年から3ヶ年で完成
- ③ カリキュラム開発、試験に対応する部署を設置
- ④ 以前からあったDistrict SchoolをJunior High School(G7、G8)に改めた。
- ⑤ 米国平和部隊員で大学卒業者をJunior High Schoolの教員として迎えた。
- ⑥ オーストラリアと教員現職訓練コースの協力開始

また、ニュージーランド方式の教育にかわるサモア教育方式を検討するために地域教育委員会(Regional Education Board of Education)が設立され、同委員会の決定により、サモア語教育プログラムを開始した。

このプログラムにより1966年まではサモア語を学校で教えなかったために起きた問題を解消し、母国語としてのサモア語の確立をするために学校、政府機関でサモア語を使用する方針が実行された。

技術教育に関してはヴァイヴァセにある技術学校の職業訓練、貿易、技術の3部門がILOとUNDPの援助により拡充された。1975年からは第3次開発5ヶ年計画(1975~1979)に入り、以下が実施された。

- ① ヴァイヴァセの技術訓練校(Technical Training Institute)を拡充し、Technological Collegeとした。
- ② 2年制のSamoa Collegeにさらに2年の上級コースを加えて上級教育への拡大を試みた。
- ③ 第2次教育システム(G10、G11)の拡充のためSamoa College、Vaipouli Collegeの開発
- ④ 中学校Junior High School(G8、G9)の設立
- ⑤ 高等教員養成校開校(1978年)

この後1980年代に上級高校制度が発足し、1983年には国立サモア大学法が制定されて翌年に大学が開校した。しかし、国際的な協力が得られず開校から10年を経過しても大学の開発計画は一向に進まず、政治的にも大きな問題となり、その打開が求められている。

### (3) 教育システムの推移

独立以前から今日にいたるまでの教育システムの推移はおおよそ下図に示すようなものである。独立前の1956年時点には4年制の村落小学校と2年制の地区学校が地方の教育制度であった。上級学校はサモアカレッジと教員学校(2年制)があったがこれらの学生は、統治政府により運営されていたアピヤ小学校の卒業生に占められており、地区学校から上級学校へ進学した学生は極少数であった。独立後は、1970年から6年制(G1-G6)の村落学校が各村に建設され、地区学校は2年制の中学校(G7、G8)に改組され、2年制の高校を加えてG10までの制度となった。1980年代にはサモア高校に上級クラス(2年)が追加されて、第1次、第2次教育全体の教育年数はG13までとなり、1990年代には、8年制第一次教育及び5年制の第2次教育へと移行していった。

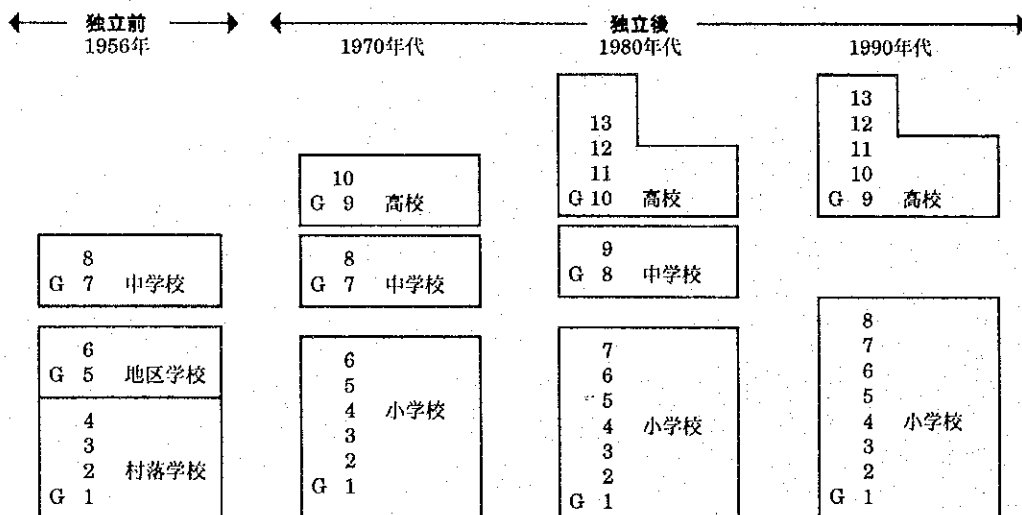


図3-1 第1次、第2次教育システムの推移



3-2-2 教育行政

(1) 教育省

西サモア国の教育行政は教育省により実施されている。その組織は図3-2に示すとおりであり、教育大臣の下に教育長官及び長官代理に総括管理される人事・訓練部、計画開発部、教科開発部、サービス部の4部からなっている。長官は閣議により指名されるが他の職員は公務員法(the Public Service Act)によりthe Public Service Commissionにより任命される。

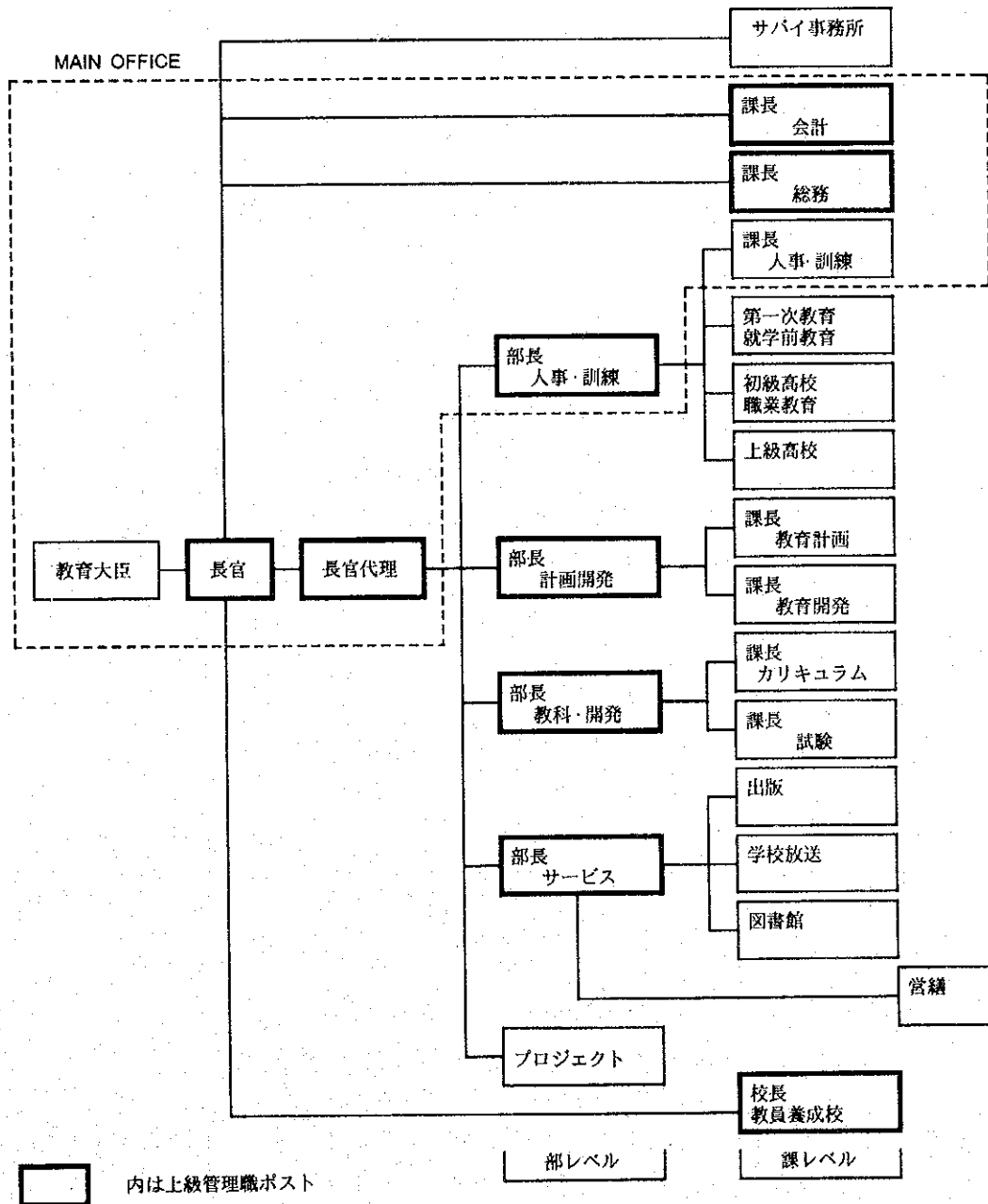


図3-2 教育省組織図 1994年

行政を進める上では、課レベルで各々所管する業務の予算作成・配分、管理、支出会計に関しての責任を持っている。また、西サモア教員養成校には、上記の責任に加えて、要員の人事権が与えられている。

## (2) 教育管理のシステム

教育省は全国22の教育行政区に学校検査官を配備し、小学校及び初級高校における学校運営と教育プログラム実施の監視、職員の勤務評価、及び職員人事を行っている。また、学校検査官は各学校からの要請により、必要な指導を行う体制となっている。

教育省の管轄下にある教育施設は表3-1となっており、第3次教育施設である西サモア教員養成校を含み合計167校である。

表3-1 教育省管轄の教育施設1994

	国立及び公立校	ミッション運営校	私立校	計
小学校	141	16	2	159
初級高校	22	6	0	28
上級高校	3	13	1	17
第3次教育校	1	0	0	1
計	167	35	3	205

この内、国立または公立の167校は教育省の組織内で運営されているが、アピア市マリファ地区にある小学校と初級高校及び上級高校3校、並びに西サモア教員養成校は学校の建設及び運営ともに教育省予算によるもので、教育省直轄の国立教育機関である。

一方、公立の教育施設は村または各教育行政区の所有で各校に設置された教育開発委員会により運営されているが、教育省から各教育行政区へ派遣されている学校検査員の下に各校と教育省との連絡責任を持つ学校検査連絡員がこの委員会のアドバイザーとなっている。

公立小学校の教育開発委員会(Komiti Faatino O Aoga)の委員は、校長と村長の他2~4人の村民代表で構成され、公立初級高校では、校長と当該教育行政区内の村々の長が委員となる。

各公立学校の運営は、教育開発委員会と教職員により教育省の支援を得て国の要望と地方で必要とする事項につき協議して定める教育同意書により進められる。この同意書の内容は教育省から提供される資金、要員、教材と各委員会が準備する収入源と支出等に関するものである。

これにより、教育省は最小限必要な機材と教材を指導書を添付して各委員会に供給し、委員会は校長とともに、教科の強化及び学校の効果的な運営に責任を持つことになる。ミッションまたは私立校に対しては教育省による直接的管理は行われませんが、教科内容は国公立校と同じものとなっている。また、毎年教育省に報告書の提出が義務付けられており、必要に応じて3年に1回教育省の監査を受けることになっている。

### (3) 教育省の予算

1993/94年度の教育省予算の総額は28.39百万タラであるが、援助資金7.24百万タラを除くと16.55百万タラとなる。同年度の開発予算は計上されていないので、この金額は経常予算である。一方、経常支出(援助資金に係る支出は除外)は17.68百万タラで1.13百万タラ(経常予算の6.8%)の赤字であった。過去5ヶ年間の教育省の予算と歳出の状況は表3-2のとおりであり、過去3ヶ年の経常費の収支は91/92年▲0.61百万タラ(3.9%)、92/93年▲0.70百万タラ(4.3%)、93/94年▲1.13百万タラ(6.8%)といずれも赤字である。

表3-2 教育省の予算と歳出

(単位: タラ)

	1990	1991 1月-6月	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
A. 経常予算	13,771,665	7,367,010	15,618,991	16,146,505	16,553,819	17,691,737
B. 開発予算	883,370	277,727	1,400,000	0	0	0
C. 計(A+B)	14,655,035	7,644,737	17,018,991	16,146,505	16,553,819	17,691,737
D. 支出	14,135,710	7,935,332	17,627,213	16,842,975	17,678,621	-
E. 援助資金	NA	NA	1,500,000	9,470,440	7,240,586	10,697,442

(注) 上表の予算及び支出額には援助資金によるものは含まれていない。

(出所: 教育省)

一方、政府予算は援助資金を除く収入が過去3年間毎年7~8%伸びているが、収支は91/92年▲25.91百万タラ(11.7%)、92/93年▲33.50百万タラ(15.4%)、93/94年▲17.78百万タラ(6.9%)の赤字となっている。

表3-3 政府歳入と歳出

(単位: 百万タラ)

	1991/92	前年比	1992/93	前年比	1993/94	前年比
A. 政府収入	169.24	1.08	183.06	1.08	195.04	1.07
B. 援助資金	51.86	1.36	34.32	0.66	62.12	1.81
C. 歳入総額	221.10	1.13	217.38	0.98	257.16	1.18
D. 経常支出	89.99	1.03	102.44	1.14	109.07	1.06
E. 開発支出	139.58	1.11	132.07	0.95	148.07	1.12
F. その他	17.44	0.81	16.37	0.94	17.80	1.09
G. 歳出総額	247.01	1.05	250.88	1.02	274.94	1.10
H. 収支(C-G)	▲25.91		▲33.50		▲17.78	

(出所: 教育省)

教育省の経常支出が政府経常支出に占める割合は91/92年18.0%、92/93年16.4%、93/94年16.2%と極めて高く、厳しい財政の中で西サモア政府の教育に重点を置く姿勢が伺われる。教育省の1993/94年の経常支出の内訳は表3-4となっており、職員の給与が全体の80.5%を占めている。

表3-4 教育省経常支出の内訳1993/94

(単位: タラ)

	小学校	初級高校	上級高校	教員養成校	その他	合計
職員給与	9,356,272	2,044,062	1,032,901	478,346	1,333,828	14,245,409
資機材費	73,520	52,670	179,800	50,600	658,910	1,015,500
その他	476,679	15,439	390,837	285,608	1,262,265	2,430,828
計	9,906,471	2,112,171	1,603,538	814,544	3,255,003	17,691,737

(出所: 教育省)

#### (4) 援助動向

教育分野への援助は次表に示すようにニュージーランドとオーストラリアによるものが主力で、対象項目別では、奨学金(NZ\$7,820,000.-、及びA\$6,265,000.-)と学校建物の改築(NZ\$4,500,000.-及びA\$2,000,000.-)が主なものである。

表3-5 援助動向

援助国・機関	援助対象	実施期間	援助額
ニュージーランド NZBAP	1. 技術職業訓練	1990~1994	NZ\$ 975,000
	2. 教員研修	1990~1994	NZ\$ 895,000
	3. 奨学金	1990~1994	NZ\$ 7,820,000
	4. 試験援助	1990~1994	NZ\$ 65,000
	5. 大学進学予科	1991~1994	NZ\$ 580,000
	6. 教員養成校図書館、実習室	1991~1993	NZ\$ 465,000
	7. 上級高校科学実習室	1991~1993	NZ\$ 250,000
	8. 学校改築	1992~1993	NZ\$ 4,500,000
	9. 政策開発	1992~1994	NZ\$ 234,000
オーストラリア ABAP	1. 西サモアポリテク校	1990~1994	A\$ 1,354,000
	2. 奨学金	1991~1993	A\$ 6,265,000
	3. 高校教員研修	1991~1994	A\$ 660,000
	4. 学校改築	1992~1993	A\$ 2,000,000
UNESCO	1. 識字計画	1991~1992	US\$ 24,174
	2. シルクスクリーン印刷	1991~1992	US\$ 6,160
	3. 機材購入	1991~1992	US\$ 2,000
	4. 試験	1991~1992	US\$ 25,000
	5. モノリンガル辞書	1991~1992	US\$ 6,260
	6. 教育印刷所	1992~1993	US\$ 18,700
	7. Cultural attachment	1994~1995	US\$ 20,000
カナダ	1. 学校	1991~1992	CN\$ 180,000
	2. ミッションスクール	1992~1993	CN\$ 200,000
米国 USAID	1. 開発支援研修	1985~1991	US\$ 189,972
英国 CFTC	1. Student award training	1989~1993	Stg 94,043
韓国	1. コンピューター(印刷課)	1993	US\$ 12,000

(出所: 教育省)

3-2-3 西サモア国の教育制度

西サモア国における教育制度は図3-3に示すように8年間の第一次教育、3年ないし5年間の第二次教育、及び第3次教育からなっている。また、就学前教育は今のところ一般的ではないが、全国的に普及しつつある。

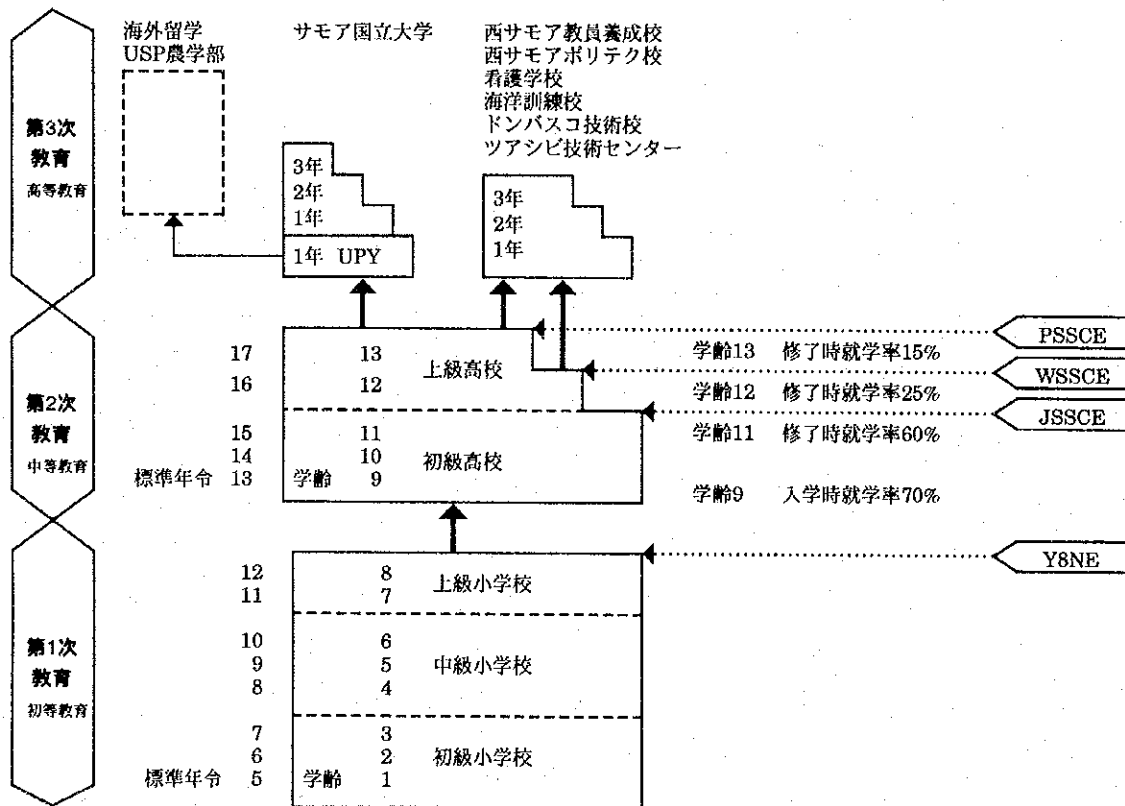


図3-3 教育システム概念図

- PSSCE : Pacific Senior Secondary Certificate Examination (太平洋地域上級高校修了試験)
  - WSSCE : Western Samoa Secondary School Certificate Examination (高校資格検定試験)
  - JSSCE : Junior Secondary School Certificate Examination (初級高校課程修了試験)
  - Y8NE : Year 8 National Examination (小学校卒業統一試験)
  - UPY : University Preparation Year (大学進学予科)
- 就学率は国公立及び私立校を含む全国値

就学前教育施設は1990年現在で36園(園児数1,091名)が民間の非営利団体(National Council of Early Childhood Education)に登録され運営の指導を受けている。政府からの支援もあるが、保育料は運営費に見合う額が父母から選ばれた委員会により決定されている。

第1次教育は8年制の小学校で行われており、全国で158校あるが、このうち140校が村の所有で村議会により任命された学校委員会により運営されている。教員は政府所属で政府は教員の給料と文具、教材を供給するのみで、学校の建物及び備品・家具の調達と維持管理は学校委員会

が行っている。政府は、アピア市マリファ地区に教育省・直轄の国立小学校(児童数4,500人)を全額政府予算により運営している。残りは、教会により運営されているミッションスクール16校と近年アピアに設立された私立2校である。

第2次教育は学齢9から学齢13までの5ヶ年で3年制の初級高校と5年制の上級高校で実施されている。初級高校28校の内、22校が公立校で全国を22に分割した教育行政区により建設され維持管理されている。その他は、教育省により運営されているレイフィフィ初級高校とミッション運営校が6校となっている。上級高校は教育省直轄の国立3校、ミッション運営の13校、私立1校である。第2次教育においては、非政府系の役割が大きく、全生徒数のうち初級高校レベルで約45%、上級高校レベルでは約69%がミッション系及び私立校に在籍している。

学齢9の初級高校入学率は約70%で学齢11の卒業時でも就学率約60%であるが、大部分の生徒が初級高校でやめてしまうため、上級高校への進学率は25%と急減し、同卒業時の就学率は15%となっている。

第3次教育は学士課程を備える国立サモア大学と南太平洋大学サモア分校(農学部)、西サモア教員養成校、技術専修学校である西サモアポリテク校とドンバスコ技術校及びツアシビ技術センター、看護学校、海洋訓練校で行われている。このうち、西サモア教員養成校のみが教育省の直轄下で国立サモア大学、西サモアポリテク校、海洋訓練校は自治組織となっており、評議会(Councils)または、管理協議会(Boards of Governors)により運営されている。ドンバスコ技術校、ツアシビ技術センターはミッション及び私立校である。看護学校は保健省の管轄であったが、最近国立サモア大学の看護学部となり学士課程が創設される予定となっている。また、南太平洋大学サモア分校は、フィジーに本部を置く域内大学であるため、多数の近隣諸国学生が在籍している。

#### 3-2-4 第一次教育の現況

第一次教育は5才で入学し、12才で卒業を標準とする8年制の小学校で実施されており、義務教育規定1991(The Compulsory Education Legislation 1991)が1994年6月6日から施行され、小学校8年生までが義務教育となった。教科内容は教育省のカリキュラム部で用意され、全国的に同じものが使用されている。

1994年現在、小学校の総数は公立小学校141校(教育省直轄の国立校を含む)ミッション運営による小学校16校、私立小学校2校の合計159校である。就学児童数は約38,000人で就学率は約85%、ドロップアウト率は約15%となっている。

教育課程は、初級(学齢1、2、3)、中級(学齢4、5、6)、上級(学齢7、8)に区分されている。教科は国語(サモア語)、英語、算数、理科、社会、音楽、図工、体育からなっている。初級学年ではサモア語により授業が行われており、第3学齢から英会話が導入されている。中級学年から英語教育が開始され、他の教科の授業にもサモア語と英語が併用されるようになる。

上級学年では国語の授業を除く、すべての教科について英語で授業が進められている。ただし、教育省直轄のアピア初級小学校では、英語を第一言語とする児童への対策として、第1学齢から例外的に英語で授業を行う学級を設けており、中級学年で行われている普通の授業に参加できるように橋渡しを目的としている。

標準年齢	課程区分
	小学校卒業統一試験
卒業年齢 12才	学齢 8 上級小学校 7 Upper Primary School
	6 5 中級小学校 4 Middle Primary School
入学年齢 5才	3 初級小学校 2 Lower Primary School
	学齢 1

図3-4 小学校課程の区分

最終学年時に小学校卒業統一試験(Y8NE)が実施され、試験科目は、国語、英語、算数、理科、社会の5教科で国語以外は英語による試験となっている。この試験の成績により第2次教育校への進学が決定される。



3-2-5 第二次教育の現況

第2次教育は初級高校課程(学齢9、10、11)と上級課程(学齢12、13)に区分されている。上級課程を持つ高校は教育省直轄の国立3校とミッション13校、私立1校で、初級課程のみの高校は教育行政区当局により運営されている公立22校とミッション校6校となっており、その概念図を以下に示す。

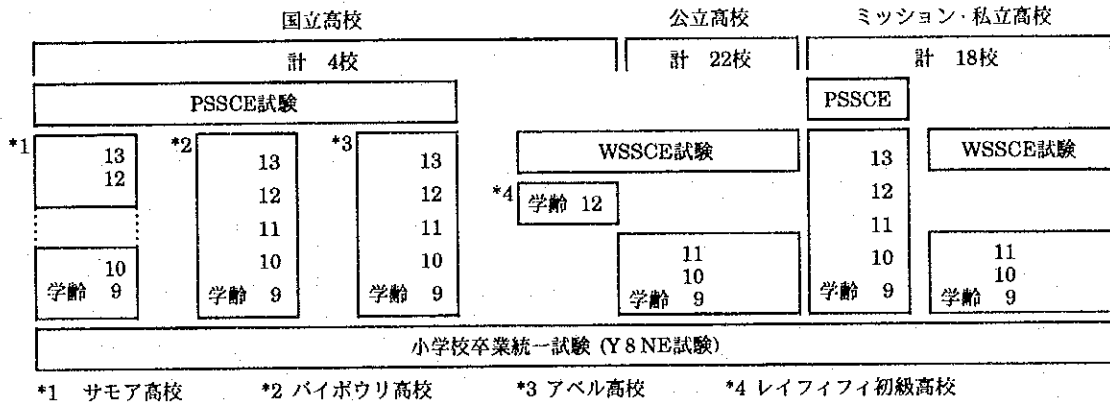


図3-5 第2次教育概念図

文部省直轄の国立高校は、上級課程を備えたサモア高校、バイボウリ高校、アベル高校と学齢12の学年のみを持つレイフィフィ初級高校の4校で、この内、サモア高校は通常の5年課程を4年間で修了するシステムとなっている。また、アベル高校は男子校となっている。高校への進学は小学校卒業時に課せられるY8NE試験の結果に基づき、教育省の長官と上級高校の校長が入学を裁量する。約360名/年が国立上級高校へ進学できるが、成績上位者から順にサモア高校へ入学が許され、その他の学生のうちウボル島の男子生徒はアベル高校へサバイ島の男女生徒はバイボウリ高校へ入学する。

上記以外の大部分の生徒は、公立の初級高校(約2,000名/年)へ、また残りの生徒は私立高校へ進学している。

教科は初級課程では国語、英語、数学、環境科学、社会科学が必須科目となっており、他に選択科目が6科目用意されている。上級課程では英語のみが必須科目で他の11科目は選択となっており、進学試験では英語と一般的に4-6科目履修する選択科目から成績の良いもの2科目を加えて判定される。

表3-6 第2次教育課程の教科一覧表

教科	初級課程	上級課程
国語	◎ J	○ W, P
英語	◎ J	◎ W, P
数学	◎ J	
環境科学	◎ J	
社会科学	◎ J	
家庭科	○ J	
工業科	○ J	
実業科	○ J	
音楽	△	
図工	△	
体育	△	
地理		○ W, P
歴史		○ W, P
経済		○ W, P
会計		○ W, P
科学		○ W, P
生物学		○ W, P
物理学		○ W, P
化学		○ W, P
速記/タイプ		○ W
保健		○ W

凡例 ◎ 必須科目、○ 選択科目、△ 選択かつ試験対象外の科目

J : JSSCE試験対象科目

W : WSSCE試験対象科目

P : PSSCE試験対象科目

第2次教育期間中には以下の3試験が課せられる。

- 初級高校課程修了試験(JSSCE)

初級高校課程の最終年(学齢11)に課せられるもので、初級高校(学齢11)の卒業試験であるが、これにより学齢12のクラスを持つレイフィフィ初級高校へ進学できる。
- 高校資格検定試験(WSSCE)

学齢12の生徒に課する資格検定試験でSPBEA(The South Pacific Board of Education Assessment)の協力の下に行われ、New Zealand School Certificateに相当し、これにより学齢13へ進級できる。試験の合格率は約30%となっている。1988年に導入された。
- 太平洋地域上級高校修了試験(PSSCE)

上級高校の卒業試験でSPBEAの管理の下に実施され、第3次教育学校進学への選抜を兼ねている。最も優秀な生徒が国立サモア大学進学予科(UPY)へ入学する。試験の合格率は約10%となっており、ニュージーランド大学入学試験と同等とみなされる。1988年に導入された。

3-2-6 第三次教育の現況

(1) 概況

西サモア国における第3次教育の実施は大学学部課程を持つ高等教育機関と、実務教育機関に区分される。高等教育は国立サモア大学と域内大学の南太平洋大学サモア分校(農学部)で実施されている。

一方、実務教育は、教員養成校、看護学校等内容が専門的で、就業対象となる組織が特定されている高等専門実務教育機関と、より一般的な実務教育を対象とする、西サモアポリテク校、ドンバスコ技術校、海洋訓練校等により実施されている。この中で看護教育は、従来、保健省の管轄であったが、1993年度から国立サモア大学の看護学部へ改組されて看護の専門的分野の教育は保健省の施設で、また、一般的な内容の講義は国立サモア大学で受講することになった。したがって、看護に係る学士、ディプロマ、サーティフィケートは国立サモア大学により授与されることになった。また、教員養成校も近い将来に国立サモア大学に併合され、国立サモア大学教育学部となる予定である。

以上の第3次教育のシステムは現在、図3-6に示すようなもので、上級高校修了試験(PSSCE)を経て、大学進学予科の成績により国立サモア大学及び南太平洋大学を含む海外大学へ進学する流れとその他の資格でも進学できる実務教育のコースがあるが、前出2校が看護学部、教育学部となり大学教育への移行が完了すると、これら改組移行される学部を含む大学教育部門とその他の第2次教育修了者の受皿となる技術専修教育部門に明確に区分される。

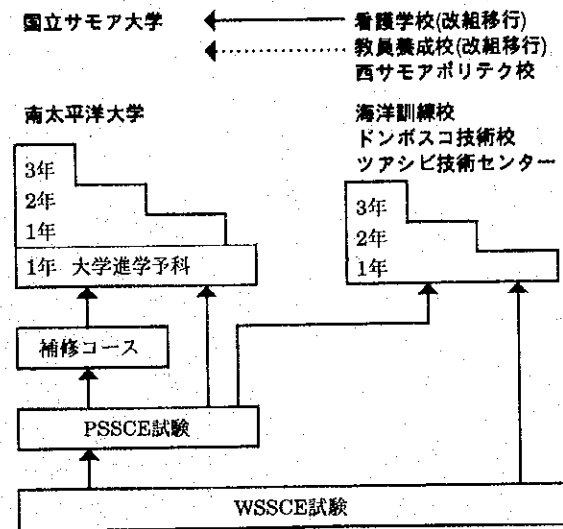


図3-6 第3次教育システム

この際、西サモアポリテク校を将来とも技術専修校として位置づけていくか、工学系高等教育機関へグレードアップしていくかの選択が残される。

(2) 看護教育

看護要員の訓練は1900年代の初めから開始され、アピア市内の国立病院の向かいに看護学校が設けられ、初級高校修了(学齢11)を入学資格とする看護要員養成プログラムが保健省により実施されてきた。

政府は看護教育の充実のための長期計画を開発し、看護学校は1993年度から国立サモア大学の看護学部へ移行した。現在予定または実行されている講座は表3-7による。

表3-7 看護学部のプログラム

講座	在籍学生数	履修期間	受講資格
看護学士プログラム(予定)	-	6学期(3年)	
上級ディプロマプログラム			

看護学士プログラムはWHOの基準に合うもので1990年に開発された。これらの教科内容は国立サモア大学により既に承認されており近く開講の予定である。一方、上級ディプロマプログラムはプライマリヘルスケアに係るもので、1993年に開講され1994年も続けて実施されている。受講者は、看護学士レベルの技量を持ちながら資格を持っていない現職の看護要員が対象となっている。このほかに、保健省でプライマリヘルスケアの看護を主とする準看護要員養成コース(Pre-registration Diploma)とさらに下位の病院による資格証明講座(Hospital Certificate)が実施されている。また、保健省は以下の医療要員の訓練を実施しているが看護教育はすべて国立サモア大学で行うことに決められている。

表3-8 保健省の医療人材訓練プログラム

講座	在籍者	履修期間	受講資格
保健検査士プログラム Health Inspectors	10人/年	1年	保健検査助手の実務経験3年 と1年ディプロマ資格
臨床検査プログラム Laboratory Technicians	8人/年	1年	
歯科技師プログラム Dental Therapists	15人/年	2年	歯科看護学校の卒業生

(3) 西サモア教員養成校

教員養成は、それぞれ1940年と1978年に設立された初等教育(小学校)教員養成校及び中等教育(初級高校)教員養成校により行われてきたが、1991年1月に両校が合併し西サモア教員養成校(WSTC)となり、初等教育教員養成課程と中等教育(初級高校)教員養成課程の2部門構成となっている。

西サモア教員養成校は教育省の管轄下であり、教育長官が統括責任者である。運営組織は以下に示すとおりである。

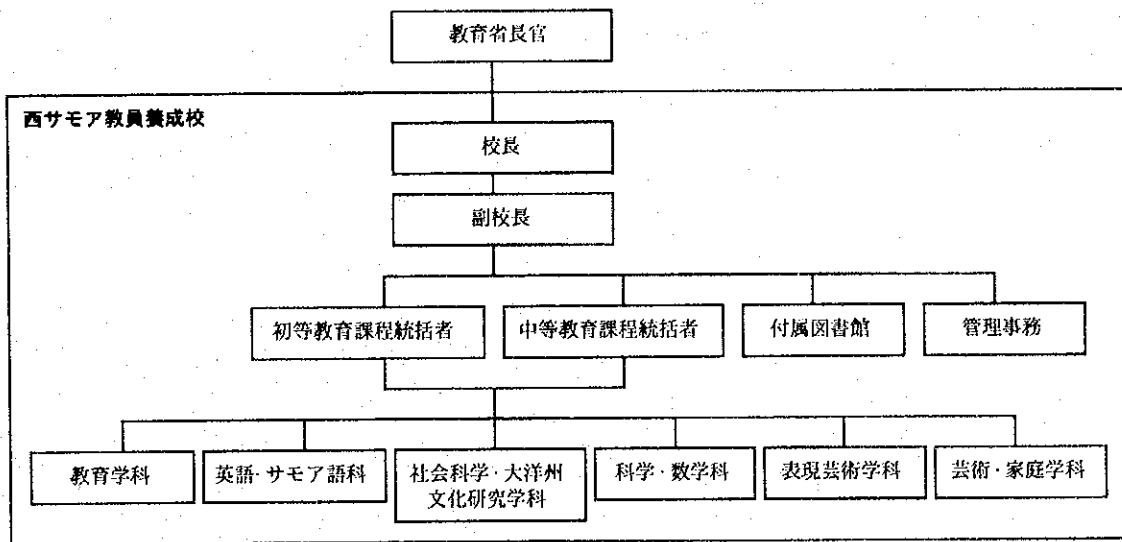


図3-7 西サモア教員養成校の組織図

職員数は教職員33名、管理事務及びその他の職員9名の合計42名で、各部門別の配員数は以下に示すとおりである。

表3-9 西サモア教員養成校の教員

	上級講師	講師	その他	合計
教育学科	-	3	-	3
英語・サモア語科	1	8	-	9
社会科学・大洋州文化研究学科	1	5	-	6
科学・数学科	1	5	-	6
表現芸術学科	1	3	-	4
技術・家庭科	-	5	-	5
管理事務その他	4	-	5	9
合計	8	29	5	42

入学資格は表3-10となっているが1995年からは、現在の上級高校課程卒業の資格に統一される予定である。

表3-10 教員養成校入学資格

講座	在籍者	入学資格
初等教育(小学校)教員養成課程	18才以上	学齢12 WSSCE試験 19 grad point かつ 英語6 grad point 以上
中等教育(初級高校)教員養成課程	18才以上	学齢13 WSSCE試験 19 grad point かつ 英語6 grad point 以上

学生は年学費160タラを文具と経費負担分として納入するが、その一方、初等教育課程で250タラ、中等教育課程で788タラの手当が支給される。

両課程とも履修期間は3年間でそれぞれCollege Diploma (小学校)、Diploma of Education (初級高校)を修了後2年の実習期間を経て正教員資格 (Western Samoa Trained Teacher Certificate) が授与される。

表3-11 西サモア教員養成校の教育活動

学部	講座	在籍学生数	履修期間	必要コース数
教員養成課程	教育ディプロマ課程 (初等教育教員養成課程)	180	3年(6学期)	42コース
	教育ディプロマ課程 (中等教育教員養成課程)	180	3年(6学期)	42コース

施設はマリファキャンパスの一角を占めており、表3-12に示すように延面積4,077m<sup>2</sup>の規模であるが、手狭で全教室がほぼ常時使用されており、使用率は通常の限界を越えている。

表3-12 西サモア教員養成校既存施設面積表

室名	面積(m <sup>2</sup> )	備考
講義室	1,756.48	
教室-1	98.22	40人普通教室
教室-2	57.24	30人普通教室
教室-3	57.24	30人普通教室
教室-4	57.24	30人普通教室
教室-5	57.24	30人普通教室
教室-6	71.60	30人普通教室
教室-7	71.60	30人普通教室
教室-8	71.60	30人普通教室
教室-9	71.60	30人普通教室
教室-10	117.02	40人普通教室

室名	面積(m <sup>2</sup> )	備考
教室-11	112.50	教育実習用教室
教室-12	112.50	教育実習用教室
化学・生物実験室	67.49	24人実習室
化学準備室	28.82	
生物準備室	28.82	
被服教室	88.20	15人実習室
調理教室	88.20	15人実習室
準備室	34.20	
オープン室	21.00	
木工・金工教室	118.80	15人実習室
準備室	20.00	
倉庫	21.90	
美術教室	35.60	10人実習室
準備室	15.25	
大ホール	232.60	
図書館	314.46	
閲覧室	283.84	
司書室	15.84	
AV倉庫	14.78	
研究室	486.88	
研究室合計	385.83	
スタッフ室	101.05	
福利厚生施設	225.00	
ロッカー・シャワー室	225.00	男女各1室
管理事務	93.87	
学校長室	17.50	
副学校長室	17.50	
小学校課程統括室	11.55	
中学校課程統括室	11.55	
事務室	18.27	2名
倉庫	17.50	
廊下・階段・便所	1,200.35	
合計	4,077.04	

既存の主な機材は、実験・実習機材、コンピュータ・AV関連機材、事務機器、図書館用書架家具等、教室及び事務用机・椅子等である。実験・実習機材に関しては全般的に傷みが激しくかつ種類及び数量が不足しており、新規の整備が望まれる。コンピュータ関連機材では、1993年に導入された新しいものもあるが、部屋には空調機が設置されているにも関わらず、すでに背面の金属部分に錆が進行している。AV機材に関しては、2セットのOHPと1セットのビデオ・テレビ、2セットのスライド映写機そして1セットの故障した家庭用ビデオカメラである。AV機材

も型番が古いので数年後の作動状況には問題がある。教室及び事務用机・椅子は、古く傷んでいるので新規の整備が必要である。なお、既存の主要機材については、一覧表を巻末に添付した。

#### (4) 技術教育

技術教育は、国立の西サモアポリテク校、ミッションによるドンボスコ技術校及び私立校のツアシビ技術センターの3校により行われているほか、海員及び船舶機関技術訓練を海洋訓練校が実施している。

##### ① 西サモアポリテク校

本校は、将来の主要成長分野として捉えられている工業とサービス部門の総合的な振興のために必要な人材開発を集中して行うため、1992/93 Western Samoa Polytechnic Actが制定され、従来の技術専修校を発展改組して1993年に設立された。委員会により運営される自治組織であるが、委員会から教育大臣への報告と国会への年間報告書の提出が義務付けられている。国立サモア大学拡充計画敷地に隣接した6.6haの敷地に延床面積4,059m<sup>2</sup>の施設を保有している。

##### ② ドンボスコ技術校(Don Bosco Technical Centre)

ミッションにより運営されており、諸外国に同名の学校が開設されているものの一つである。生徒は第2次教育校の中途退学者が多く、2年課程に年間60名と3年目の延長課程に18名を入学させている。2年課程での科目は金工、木工、自動車修理、溶接、建築、家具、木彫の7科である。3年目の課程では、指導技術、家具デザイン及び製造機械保守、小企業実務の5科となっており、これ以上の訓練はマニラのドンボスコセンターで行われている。

##### (5) 海洋訓練校(Maritime Training Centre)

1980年に独国の支援により海員の機関士養成のため開設されたが一時閉鎖され、1986年になってサモア沿岸航路要員の訓練に限定して再開された。運輸省の下に委員会(Board)により管理されており、下表に示す訓練講座を実施している。



表3-13 海洋訓練校のプログラム

講座	在籍者	履修期間	訓練時間
1年訓練プログラム IMO Standards for Ordinary Seaman or Oiler	海員 最大 20名 機関技術 最大 10名	1年	30時間/週
現職訓練プログラム IMO Standards Able Seaman or Waterman	不定	18週	

現職訓練プログラムは1年訓練プログラム修了者で、2年以上の実務経験者を対象に随時実施される。1年訓練プログラムの受講料は400タラである。

(6) 南太平洋大学農学部

南太平洋大学は英国、ニュージーランド及びオーストラリアの支援により設立された地域大学で、大学評議会により管理・運営される自治組織である。大学評議会は地域諸国政府及び英国、オーストラリア、ニュージーランド、米国教育評議会等の代表により構成されている。フィジーのスパに本部を置く同大学は、農学部、人文学部、理学部、社会経済学部の4学部を持ち南太平洋に浮かぶ島嶼国のうち、クック諸島、フィジー、キリバス、トゥヴァル、ナウル、ニウエ、ソロモン諸島、トケラウ、トンガ、ヴァヌアツ、マーシャル諸島及び西サモアの12ヶ国を対象に、第3次教育を実施している。1993年の短期訓練及び遠隔地教育生等を含む全在学学生数は約7,000名にのぼっているが、このうち現在実施中の長期教育課程及びその在学者数は次表となっている。

表3-14 南太平洋大学の教育課程と学生数

課程		1992年	1993年	
博士課程	哲学	Doctor of Philosophy	4	2
医学課程	内科、外科	Bachelor of Medicine, Bachelor of surgery	18	0
修士課程	文学	Master of Arts	18	27
	哲学	Master of Philosophy	3	2
	理学	Master of Science	10	16
学士課程	農学	Bachelor of Agriculture	55	49
	文学	Bachelor of Arts	1,014	1,126
	経営	Bachelor of Arts (Business Studies)	44	60
	不動産	Bachelor of Arts (Land Management)	11	24
	人口	Bachelor of Arts (Population Studies)	0	1
	教育	Bachelor of Arts (Education)	7	6
	理学	Bachelor of Science (Environment)	357	370
	環境	Bachelor of Science (Environment)	0	18
	工学	Bachelor of Technology	0	0
その他	その他の学士コース	Unclassified Undergraduate	36	176
	その他の修士コース	Unclassified Postgraduate	7	3
	上級教育学コース	Postgraduate Certificate in Education	12	12
	上級ディプロマ	Postgraduate Diploma	75	89
	理系基礎コース	Foundation Science	57	103
	文系基礎コース	Foundation Social Science	23	0
	サーティフィケート	Certificate	34	37
	ディプロマ	Diploma	214	157
	合計			1,998

(注) 学生数は時間受講生数を1/3として全日受講学生数に換算して加算した数値となっている。

(南太平洋大学報告書1993)

同大学農学部は、1967年にフィジーに創設された南太平洋大学ラウカラキャンパス(面積72.8ha)について1977年に西サモア政府により提供された南太平洋地域熱帯農業高校の敷地(30.8ha)と隣接する農園(Moamoa Estate: 10.8ha)を得て開設された。最初の大学施設はニュージーランド政府の支援により完成し、その後西独、米国、オーストラリアの援助を得て次第に拡充されていった。1980年には農業研究訓練所が開設され、地域農業の研究、短期の随時訓練、コンサルタントサービス及び公開講座の実施と地域農業情報ネットワークの構築を進めている。

1981年には西サモア政府より試験農業用地10haが追加提供された。これらにより、現在の農学

部の組織は以下の図3-8となった。農学部(the School of Agriculture)は従来どおり、公式の資格をとるための長期的な教育と訓練を実施している。その内容は表3-15のとおりである。

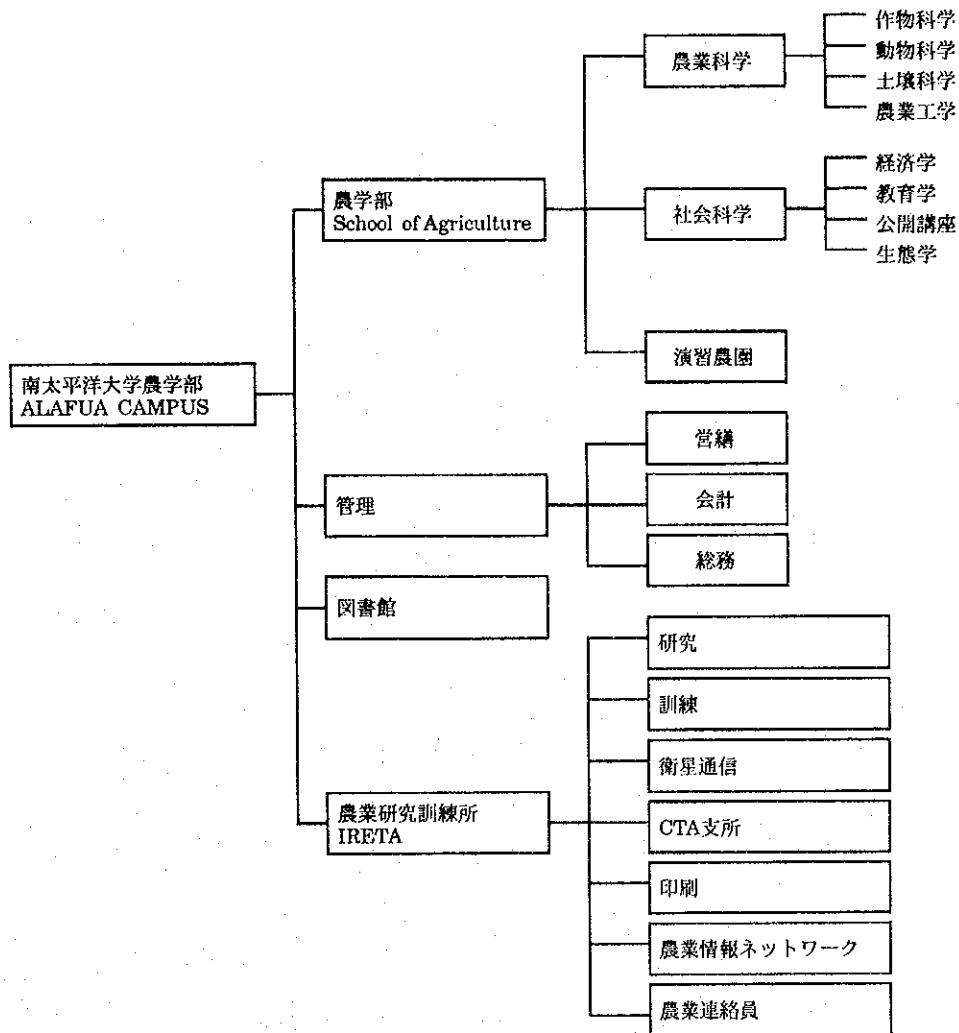


図3-8 南太平洋大学農学部組織図1994

表3-15 南太平洋農学部の課程と学生数

	部門	期間	1988	1989	1990	1991	1992
修士コース (M. Agric.)	農業	2年以上	3	3	4	7	7
学士コース (B. Agric.)	農業	3年	53	54	61	66	60
上級サーティフィケート (ACTA)	農業	1年	-	15	19	15	6
ディプロマ (DTA)	農業	準備1年 2年	12 42	13 53	12 56	12 49	- 57
農学部門計			110	143	152	149	130

また、1977年から1989年までの累計国別学生数を見ると西サモアは学士コースでフィジーについて2位(102名)を占めており、地の利もあるにしても農学部に関する教育については相応の水  
準にあるといえよう。

表3-16 南太平洋農学部の国別学生数上位5ヶ国(1977~1989)

	修了者総数	1位	2位	3位	4位	5位
学士コース (B. Agric.)	464名	フィジー 212名	西サモア 102名	ソロモン 49名	トンガ 48名	バヌアツ 25名
上級サーティフィケート (ACTA)	89名	フィジー 30名	トンガ 23名	西サモア 14名	ソロモン 13名	クックアイランド バヌアツ 4名
ディプロマ (DTA)	903名	西サモア 511名	トンガ 107名	バヌアツ 89名	ニウエ 38名	クックアイランド 31名

### 3-3 関連計画の概要

#### 3-3-1 第7次国家開発計画

第7次開発計画(1992~1994)は1991年4月に発足した現政権によって策定された。この第7次開発計画は第6次開発計画(1988~1990)に引続き実施すべく準備作業が行われたが、1989年、1990年及び1991年と立て続けに大型サイクロンによる大被害に見舞われたため、内容の修正を行い1992年3月に発表された。

この間1991年にそれまで1月から始まる暦年であった会計年度が7月1日から6月30日までと改められた。この調整のため、同年6月30日までの6ヶ月間の予算が組まれた。同開発計画における教育及び人材育成に係る問題点及び対策項目は以下のとおりである。

##### ① 問題点

- ・ 政府機関、民間企業が必要としている技能を持つ労働力が極めて少ない。
- ・ 教育省では毎年約8%の職員が辞職しており、その内かなりの部分が海外へ流出している。
- ・ 民間及び政府で必要とする人材育成教育機関が国内にないため、優秀な人材が海外へ流出している。

##### ② 対策

- ・ 教育訓練カリキュラムの改善、教育技術の向上
- ・ 教員給与条件の改善等による教員不足の解消
- ・ 国立サモア大学の学生数と科学部門を中心とする教科の強化拡大

#### 3-3-2 国立サモア大学開発計画

1988年7月28日西サモア政府は国立サモア大学の現状とその改善及び将来計画につき見直し、そして検討を加えるために委員会を設立した。その実施に関し同委員会は国立サモア大学開発計画の策定を決定し、その骨子に基づきオーストラリア国立大学のケネス バック教授が西サモア国教育省のディック ピンヨップ氏の協力の下に、同開発計画を準備し、1993年12月に国立サモア大学評議会により承認された。また、同計画の実施に当たっては、国際的な大学間の

協力が重要との認識から、1994年5月27日に国立サモア大学と南太平洋大学の協力合意書が調印された。

大学開発計画では、計画の実施マスタープランを第1段階(1994~2000年)、第2段階(2001~2005年)、第3段階(2006~2015年)の3つの時系列に分けてそれぞれの段階での達成目標、講座の内容・規模等を規定している。下表はその概要をまとめたものであるが、これによると、第3段階の初期(2006年)には、大学は在籍学生数約1,500人(教育学部: 750人、文学部及び理学部計: 300人、UPYコース: 300人、会計、ビジネス専修コース: 100人、看護学部: 50人)と、教職員約210人(常勤: 100人、非常勤: 50人、大学職員: 60人)を擁する文学・理学・教育学系大学を目標とすべきであるとしている。

講座名	第1段階 (1994~2001)	第2段階 (2001~2005)	第3段階 (2006~2015)
大学準備コース (UPY)	文学部との連携によるコースの整備	(記述なし)	UPYコースの中等教育(上級高校)への移行(学生数: 300名)
文学部(BA)	サモア文化を中心に1年また2年生の講座の開講。3年生の講座は他大学からの遠隔教育による。	3年生の講座の部分的な開講。	全講座の開講。(学生数: 理学部と合わせて300名)
理学部(BSc)	基礎科学、数学、コンピューター関連の1年生の講座をUSP農学部を利用して開講。2年生以上は他大学との交換単位制による。	(記述なし)	数学、コンピューター等の実験施設を伴わない学科に関し、2年、3年生の講座の開講。
教育学部	西サモア教員養成校との合同講座(英語、数学、基礎科学等)	教員養成校と合体して、教育学部を設立し、教育養成課程以外に教育学の学位修士号講座を開設する。	教育学部の強化拡充(学生数: 700~800名)
サモア文化研究	サモア文化研究センターを設立し、サモア文化に関する講座を上記の各学部が開講する。	サモア文化研究センターの強化拡充。	サモア文化研究の大学院講座の開講。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計コースの強化拡充</li> <li>・看護学科設置のための準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計学、経済学、経営学の講座の開講</li> <li>・看護学科設置のための準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計学、経済学、経営学の講座の強化(学生: 100人)</li> <li>・看護学科の開講(50人)</li> </ul>

同計画の中で、教員養成校を大学の教育学部に格上げして成功したオーストラリア国立大学の例を挙げて、初等教育の教師は中等教育の教師よりむしろ高い知識と資質が要求され、それゆえに初等教育養成課程の質の向上は教育の質の向上に直接的に効果があるとしている。これを受けて同計画では、国立サモア大学と西サモア教員養成校の将来的な統合を前提としてマス

タープランを作成しており、教育学部を、文学部やサモア研究センターとともに、大学の主要な要素の1つとして位置づけている。

さらに、看護婦養成課程の強化拡充のため、大学に看護学士課程を設置することを提案している。これは1990年に国立看護婦養成校(NTS)を調査したWHOの勧告に基づくもので、講座の運営と予算措置を保健省が、学位の授与を大学が分担するとしている。

この大学開発計画20ヶ年計画による国立サモア大学の拡充の過程を現状と比較すると以下のよう

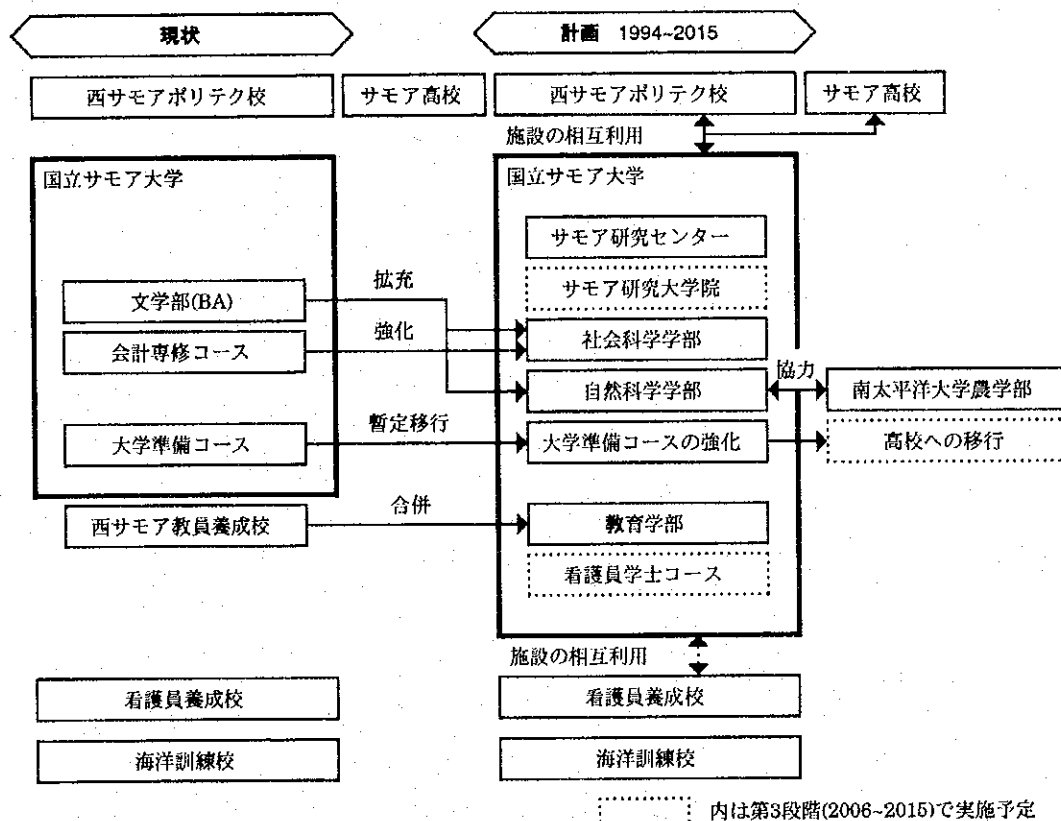


図3-9 国立サモア大学20ヶ年開発計画1994/2015

このように、同開発20ヶ年計画では、西サモアにおける国公立の高等教育は将来西サモアポリテク校(工学)、看護員養成校(国立サモア大学内に学士コースを開設)、海洋訓練校及び国立サモア大学に加えて南太平洋大学の分校(農学)により構成されることになる。国立サモア大学は一般的教育の水準の向上を目指しながら、実務教育に力を入れ、学術的にはサモア研究センターによるポリネシア学の最高峰となることが期待されている。

### 3-4 国立サモア大学の概況

#### 3-4-1 大学設立への経緯

1962年の独立以来サモアによるサモア人のための高等教育機関の創設が期待されていたが、1968年に域内大学である南太平洋大学がフィジー国スバに設立され、西サモア国のアラフラにその分校(農学部)が建設されたため、西サモア国独自の大学創設に係る国際的理解が得られず、その可能性は遠のいた。しかし、西サモア政府と市民の教育への期待は一層高まっていった。1983年4月にいたり、西サモア政府は教育の問題点と必要性の検討からサモア語と文化を教育に取り入れ、サモア文化の価値と哲学を回復・発展するために国立大学の設立を閣議決定し、実施に向けて特別委員会の設置を教育大臣へ指示した。

この特別委員会において、政府コンサルタントから、大学設立計画はサモアにとって経済的負担が過大であり、また大学が設立されても国際的に受け入れられ、認められる可能性は少ないとの意見が出されたが、教会や商工会議所の代表を含む各界の代表から設立に関し賛同を得た。

1984年に大学法(the National University of Samoa Act 1984)が議会で成立し、国立サモア大学が創設された。

初年度の学生数はニュージーランドの大学入学試験またはサモア大学入学試験に合格した48名であった。

#### 3-4-2 国立サモア大学法1984

同法は国立サモア大学創設に係る根拠となる法で、大学は評議会(the Council of the University)により運営される自治組織と規定されている。

大学評議会は以下の16名の委員により構成されており、会議の定足数は10名である。

1. 総長(国家元首)
2. 副総長(教育大臣)
3. 学長
4. 学長代理
5. 副学長



6. 教会教育の代表3名
7. オーストラリア政府の代表
8. ニュージーランド政府の代表
9. 教育省長官
10. 西サモア商工会議所の代表
11. オーストラリア国立大学学長
12. オークランド大学学長
13. 南太平洋大学学長
14. ハワイ大学学長

また、大学評議会は各会計年度毎に運営報告書を政府に提出しなければならない。

#### 3-4-3 国立サモア大学創設の目的と役割

- (1) 大学法により規定されている目的は以下である。
  - 1) 大学レベルの教育においてのサモア語・文化の学習、研究、開発、記録を行う。
  - 2) 太平洋地域の他のポリネシア言語・文化との連携の確立
  - 3) ニュージーランドの大学に設立されたサモア研究プログラムへの支援
  - 4) サモア語・文化の研究が行われているオーストラリア国立大学、ホノルル大学、オスロー大学、ノルウェー大学の太平洋研究センターへの協力
  - 5) 政府及び企業への人材の供給
  - 6) 教員と看護要員の教育と訓練を行い看護教育については、近隣諸国(特に歴史的に近い関係を持つトケラウ、トウバル、ニウエ等)からの学生の受け入れを期待する。

3-4-4 組織と要員

(1) 組織

国立サモア大学の組織を以下に示す。

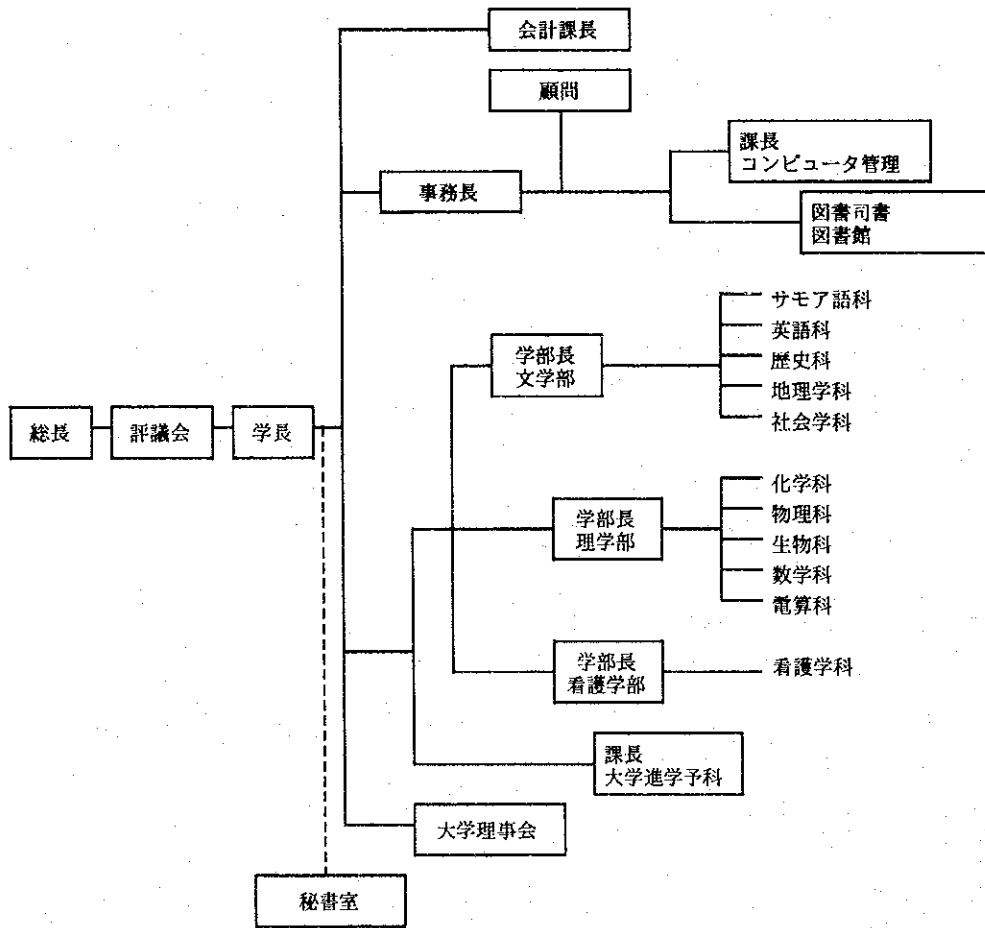


図3-10 国立サモア大学組織図1994年

(2) 要員

大学の現要員数は、教職員43名(常勤: 28名、非常勤: 15名)その他の管理・事務職員20名である。

1) 教職員

教職員の内訳は教授1名、上級講師2名、講師40名で学部別の内訳は表3-17となっている。

表3-17 学部別教職員数

		教授	助教授	上級講師	講師	計
文学部	常勤	1	-	1	12	14
	非常勤	0	-	0	9	9
理学部	常勤	0	-	1	8	9
	非常勤	0	-	0	0	0
看護学部	常勤	0	-	0	5	5
	非常勤	0	-	0	6	6
合計	常勤	1	-	2	25	28
	非常勤	0	-	0	15	15

一方、各学部の教科別担当職員数は以下のとおりである。

表3-18 教科別担当教職員数

文学部	教員数	理学部	教員数	看護学部	教員数
サモア語	5	数学	4	看護	11
英語	4	物理	1		
歴史	1	化学	1		
地理	1	生物	1		
商業	10	コンピューター	2		
社会	2				
計	23名	計	9名	計	11名

2) 管理・事務職員

教職員以外の管理・事務職員は合計20名でその内訳は下表の17名と掃除夫、用務員、夜警各1名である。

表3-19 管理・事務職員の内訳

管理職員		技術職員		事務職員		図書館職員	
学長	1	コンピューター課長	1	秘書課長	1	図書司書	1
事務長	1	コンピューター技術員	1	タイピスト	2	図書員	3
会計	1	システム技術員	1	事務員	4		
計	3名	計	3名	計	7名	計	4名

### 3-4-5 運営予算

国立サモア大学の収入は政府から交付される経常費相当額と援助資金、受講料、その他からなっている。開発費は過去5年間予算化されていない。1990/91年からの収入及び支出は各々表3-20、表3-21となっており、収支は一致している。

表3-20 国立サモア大学の収入 1990~1994/95

(単位: タラ)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
経常費	709,999	836,000	886,600	886,600	1,184,409
援助資金	375,380	102,600	100,000	100,000	87,000
受講料	22,982	60,006	68,000	87,750	290,000
その他	9,504	27,158	13,400	13,400	8,000
収入合計	1,117,865	1,025,764	1,068,000	1,155,750	1,570,009

注) 援助資金はニュージーランド国政府によるUPY課程への奨学金を示す。

(出所: 国立サモア大学)

表3-21 国立サモア大学の支出 1990~1994/95

(単位: タラ)

	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94	1994/95
職員給与	609,634	629,526	869,254	924,796	1,189,409
資機材費	370,843	189,493	97,350	102,210	143,600
施設運営費	75,661	141,290	18,805	36,544	94,000
施設維持費	31,838	28,000	32,615	49,400	52,000
機材維持費	29,889	34,455	49,976	42,800	91,000
支出合計	1,117,865	1,025,764	1,068,000	1,155,750	1,570,009

(出所: 国立サモア大学)

収入及び支出の伸びは1991/92: ▲8.2%、1992/93: +4.1%、1993/94: +8.1%と推移してきたが、1994/1995年予算は前年比で35.8%増加している。同年の職員給与の伸びは28.6%であるのに対し、機材維持費が約260%、施設維持費が約210と倍額以上に増加しているが、これはコンピュータ等維持管理費が必要な機材導入の結果である。なお、支出の資機材費には事務用品、機器の購入以外に、学生への給付金及び南太平洋大学農学部への施設使用料が含まれている。

### 3-4-6 教育実績

1984年の大学創設以来の卒業生数の累計は大学進学予科修了者数1,162名、学士コース修了者数21名、ディプロマ・サーティフィケート修了者数79名である。創設当時は、大学進学予科の卒業生のうち、成績の良い学生は奨学金を得て、ニュージーランドやオーストラリアの大学、

または南太平洋大学へ進学していったが、年を追って国立サモア大学へ進学する学生数は増加してきている。1988年からは学士課程、ディプロマ、サーティフィケート課程が開設されて、本格的な大学教育がはじめられた。そして、10年後の1993年には文学士10名の卒業生を出すまでに至った。

表3-22 国立サモア大学の教育実績 1984~1994

(単位: タラ)

	大学進学予科			学士コース		ディプロマ・サーティフィケート			在学生総数
	受験生数	入学生数	卒業生数	在学生数	卒業生数	在学生数	卒業生数		
							ディプロマ	サーティフィケート	
1984	262	48	33	-	-	-	-	-	48
1985	253	63	45	-	-	-	-	-	63
1986	260	74	48	-	-	-	-	-	74
1987	284	68	47	-	-	-	-	-	68
1988	305	70	50	28	-	169	-	-	267
1989	346	95	56	42	-	131	-	9	268
1990	369	150	82	22	7	163	1	13	340
1991	411	126	70	107	2	186	1	9	419
1992	668	144	74	232	2	232	5	17	608
1993	531	167	91	144	10	277	3	21	588
1994		157	-		-		-	-	

(出所: 国立サモア大学)

1993年には、従来保健省の管轄であった看護学校が国立サモア大学へ移管され看護学部となり、1994年に看護ディプロマ課程が国立サモア大学で開始された。これにより、文学部、理学部、看護学部の3学部体制となった。

① 文学部

文学部は、現在国立サモア大学で学士号(文学士サモア学専攻)を授与している唯一の学部である。文学部には、サモア学、英文学、社会学、歴史学の4つの講座があり、それぞれ以下に示すコース(講義)を開講している。

表3-23 文学部の開講コース

(単位: コース数)

講座	100レベル		200レベル		300レベル	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
サモア学	3	3	3	5	4	3
英文学	2	2	-	1	-	4
社会学	1	1	2	2	-	-
歴史学	2	1	2	2	1	2

大学の履修規定では、文学士を取得するためには専攻分野8~12コース(100レベル: 2、200レベル: 3、300レベル: 3)及びその他のコース12~8、合計20コースを履修することとしている。現在、この規定に適合するコースを開講しているのはサモア学専攻のみであるが、英文学は上記以外に100レベルコース: 2コース、200レベルコース: 7コース、300レベル: 7コースのカリキュラム、シラバス作成等の開講準備が終了しており、講師さえいれば、いつでもそれらのコースを開講できる状態にある。

また、文学部は、主に社会人を対象とした経営・会計学のディプロマコース及びサーティフィケートコースを夜間開講しており、毎年100人前後が履修している。

## ② 理学部

理学部で現在開講しているのは、数学・統計学及びコンピュータ学の2つのサーティフィケートプログラムのみである。100レベルコース: 13コース(前期: 8、後期: 5)、200レベルコース: 6コース(前期: 3、後期: 3)が開講されている。さらに、300レベルコースを2コース開講する予定である。

## ③ 看護学部

看護課程のうち、英語、サモア語、数学等の一般教養的なコースを大学で開講している。

## ④ UPY(大学進学予科課程)

大学進学のための1年間の予科課程である。現在、理系進学課程、文系進学課程、商業進学課程の3つの課程があり、16コースが開講されており、学生はそこから専攻分野ごとに10コースを履修する。専任の講師はなく、文学部及び理学部の講師が各教科を受け持つ。大学には現在実験室がないため、化学、生物実験は南太平洋大学農学部(アラファ校)の実験室を、物理実験はサモア高校の実験室を借りている。

UPY課程修了者の約30%が奨学金を得て、オーストラリア及びニュージーランドの大学に留学し、その他のうち一部がNUSに進学するものの、大部分は就職している。

以上の3学部及び大学進学予科で、1994年現在実施されている課程及び1995年に開設予定の課程は次表に要約される。

表3-24 国立サモア大学における教育課程1994

課程	教育分野	開設年	履修期間	必要コース数	在学生数/1994
大学進学予科 UPY	自然科学系統	1984	1年	10	41
	商業・会計	1984	1年	10	51
	社会科学系	1984	1年	10	57
学士課程	サモア学	1993	3年	20	40
	英語学		3年	20	32
	歴史学		3年	20	33
	数学	予定	3年	20	
ディプロマ課程	会計	1989	1年	8	51
	看護	1994	2年	15	20
	数学	1995	2年	8	
サーティフィケート課程	商業	1988	1年	6	106
	数学	1994	2年	6	
	コンピューター	1994	1.5年	6	

また、1993年及び1994年の学部別の学生数を表3-25にとりまとめた。1993年各課程の修了者数の合計は全学で125名であった。1994年には371名が入学した。

表3-25 国立サモア大学教育実績

	教育分野	教育年数	1993年		1994年	
			在学生数	卒業生	入学生数	
A. 大学進学予科 UPY		1年	167	91	157	
B. 文学部	学士課程	文学士	3年	132	10	29
		教育学士	3年	12	0	0
	ディプロマ	会計	1年	35	3	51
	サーティフィケート	商業	1年	241	21	106
C. 理学部	学士課程		3年			
		ディプロマ		2年		
	サーティフィケート	数学	2年	1	0	8
		コンピューター	1.5年			
D. 看護学部	学士課程		3年			
	ディプロマ	看護	2年			20
E. 合計	学士課程			144	10	29
	ディプロマ			35	3	71
	サーティフィケート			242	21	114
全学合計(A+E)				588	125	371

### 3-4-7 施設・機材の現況

#### (1) 敷地

現在、大学は独自のキャンパスをもっておらず、アピヤ市中心部のマリファ地区にあるマリファキャンパス内の一部建物を間借りしている。同キャンパスには国立小学校と初級高校があり、合計児童、生徒数は約4,500人の大規模校である。授業は非常に込み合っており、児童数が80名を越えているクラスもある。その他に、南太平洋大学の一部と教育省も同居しており、キャンパスの東部には西サモア教員養成校が立地している。

#### (2) 施設の現状

建物は老朽化しており、機能的にも、面積的にも、国立大学の研究・教育活動に適合しているとは言い難い。また、大学には現在、実験実習室がないため、サモア高校及び南太平洋大学農学部(アラファ校)の施設を借りて授業を行っている。図書館は西サモア教員養成校の図書館を共同利用しており、旧図書室部門は会議室及びサモア学研究室として使用している。

表3-26 国立サモア大学既存施設面積表

室名	面積(m <sup>2</sup> )	備考
講義室	892.75	
教室-1	74.21	40人教室、アコーディオンカーテンで2室に分割可能
教室-2	74.21	40人教室、アコーディオンカーテンで2室に分割可能
教室-3	74.21	40人教室、アコーディオンカーテンで2室に分割可能
コンピューター教室	74.21	20人教室
コンピューター準備室	37.10	
ファレ	558.81	伝統的建築
図書館	92.18	
閲覧室	85.58	サモア教員養成校に移転、会議室として使用
司書室	6.60	
研究室	225.93	
文学部部長室	32.36	
英文学科長室	9.40	
歴史学科長室	9.40	
理学部長室	23.86	
英文学部研究室	9.40	
歴史研究室	18.55	2人共用
サモア学研究室	18.55	2人共用
生物学研究室	18.55	2人共用
数学・科学・研究室	18.55	2人共用



室名	面積(m <sup>2</sup> )	備考
会計・経営学・研究室	18.55	2人共用
UPYコーディネーター室	18.55	
スタッフ室	30.21	
福利厚生施設	19.08	
売店	19.08	
管理事務	78.75	
総長室	16.40	
書記室	16.40	
会計課長室	16.40	
会計事務室	16.40	
事務室	13.15	
リソースセンター室	16.40	
廊下・階段・便所	517.25	
合計	1,825.94	

### (3) 機材の現状

既存の主な機材は、コンピュータ関連機材、物理実験機材、事務機器、講義及び事務用机・椅子等である。1994年7月に日本の単独機材供与で導入されたパソコン11台を除き、大部分の機材は耐用年数に近づいているため、これら既存機材は数年後にはかなり更新の必要性が高くなると判断される。器材・備品の管理台帳も不備でコンピュータ関連機材を除き機材管理が充分に行われているようには見受けられない。コンピュータやコピー機材の保守管理については、業者との年間契約の形をとっておらず故障が発生した時点で随時修理を発注する方式をとっている。現在、国立サモア大学には実習実験室がなく南太平洋大学農学部、サモア高校や西サモアポリテク校の実験や実習の施設を借用しているため、現在保有している実験実習用機材は授業内容や学生数に比較してかなり少ない。実験機材のうち物理関係だけを保有しているが、それも数量や内容の点で授業の必要性を満たしていない。コンピュータ関連機材は、現在理学部のコンピュータ課程、大学進学予科等で週平均40時間以上使われており、将来は週80時間以上の授業を行う計画である。